https://www.presskogyo.co.jp

製造の先の創造へ。



PRESS KOGYO

PRESS KOGYO

統合報告書

2026



製造の先の創造へ。

PRESS

プレス工業株式会社

〒210-8512 神奈川県川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL 044-266-2581（代表）　FAX 044-276-3934

PRESS

プレス工業株式会社

製造の先の創造へ。
先人たちのものづくりの思想をつなぎ、ビジョンの実現を目指して挑戦と創造を続けます



代表取締役社長
社長執行役員（CEO）
清水 勇生

ステークホルダーの皆さまには、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは1925年に創業以来「誠実と努力」の精神を大切に地道な努力を積み重ね、技術開発といった強みを磨くことで、お客様との強固な信頼関係を築いてまいりました。2021年に策定したビジョンにある通り、「私たちだからできる」と誇れる仕事を積み重ね、世の中になくてはならない存在となり、ステークホルダーの皆さまとともに成長し続けたいと考えています。そのためにも、先人たちから引き継いできたものづくりの思想と、私たちの5つのバリューを大切にして、日々行動することで、次の100年へと確実につないでまいります。

2024年度からスタートした中期経営計画「PRESSence 28」においては、「質を追求しプレゼンスを高める」ことを基本方針に施策を着実に推進してきました。その結果、2025年度の業績は目標を上回る成果を上げ、順調に進捗しています。

グローバル競争の激化や電動化の本格化など、事業環境はダイナミックに変化しています。この変革期において、長年培ってきたものづくり力と多様な技術開発力を組み合わせ、より高度な提案を続けるといった挑戦と創造こそが、私たちが目指す姿へ近づく確かな軌道であると考えております。

今後とも皆さまのご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

VISION

目指す姿・ありたい姿

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくてはならない存在として
全てのステークホルダーとともに成長し続けます

プレス工業グループは自動車部品及び建設機械・産業機械部品の開発・設計、解析、実験、製造、品質保証、金型・治具・設備の設計製作まで、総合的に行っている企業です。どのような時代・環境をも乗り越え、社会を支える専門性を永きに亘って磨き続けた「私たちだからできる」という自信と誇りを胸に、私たち一人ひとりが未来に向かって成長し続けます。

MISSION

社会に約束すること、存在意義

社会と共生、共鳴し
ものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

VALUE

価値観

ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

◆安心・安全・コンプライアンス
安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、
全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

◆誠実・努力
私たちのビジネスの中心は人です
誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、私たちは財産とします

◆やりぬく力
私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って行動をおこし、やりとげます

◆創造力
私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で現状に問いを立て、
未来を創造することを楽しみます

◆多様性
私たちは自分、そして仲間の個性と自由な発想を尊重し、協働します

Contents

Chapter 01 プレス工業とは

スローガン／VMV・挨拶・目次 01
At a Glance 03
成長の軌跡 07

Chapter 02 プレス工業の価値創造

CEOメッセージ 09
価値創造プロセス 13
資本と強み 15
CROSS TALK -従業員座談会- 17

Chapter 03 中期経営計画とマテリアリティ

企業価値向上に向けたロジックツリー 21
中期経営計画 23
CFOメッセージ 25
事業戦略／技術開発戦略／つくりの戦略 29
地域別戦略 33
マテリアリティ 35

Chapter 04 サステナビリティに関する取組

サステナビリティインタビュー 37
人材の多様性と活性化 39
地球環境・社会への貢献 45
グループの【質】的な成長 52
社外取締役座談会 53
コーポレートガバナンスの強化 57

Chapter 05 財務データ・会社情報

連結財務サマリー 65
会社データ 66

100年の歴史が築き上げた
ものづくり力と成長の道筋とは？

当社の人が築いてきた
資本と強みはどう価値創造に
つながっているのか？

ロジックツリーに基づく
各戦略は将来の成長に
どう結びつくのか？

人的資本を向上する体制と
脱炭素、ガバナンスを推進する
基盤づくりの進捗と今後の展望は？

表紙デザインについて

当社グループの価値創造を支えているのは人です。様々な人材が日々の業務に真摯に向き合い、挑戦を重ねることが、プレス工業の成長の原動力となっています。表紙の写真は、そんな日常の一場面を捉えたものです。当社グループは、今後も一人ひとりが安心して挑戦できる環境を整備し、持続的成長の基盤を構築してまいります。



編集方針

PRESS KOGYO統合報告書2026は、経営戦略、事業、技術、生産、サステナビリティといった財務／非財務情報を統合的に掲載し、当社グループが目指す姿に向けたプロセスを示しています。本年は経営陣インタビューを拡充し、より多様な視点から、ビジョン達成に向けた取組や進捗、現在の想いを紹介しています。これまで大切にしてきた価値と新たに取り入れる価値を基盤に、当社グループの進む方向を明確にしています。今後も統合報告書を通じてステークホルダーと対話を深め、一歩ずつ前進してまいります。

本報告書の作成については、IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省「価値協創ガイダンス」等を参考としております。

本報告対象範囲

プレス工業株式会社及び連結子会社を対象としています。一部はプレス工業株式会社単体の内容となっております。

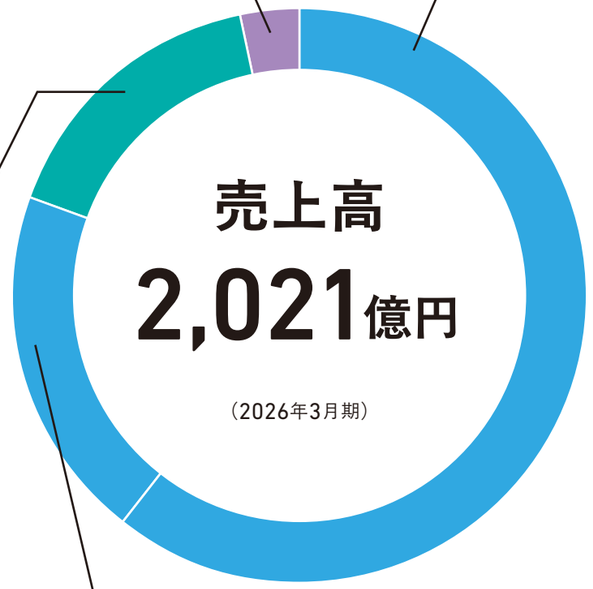
対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日） ※一部2026年度以降の活動も含まれます。

At a Glance

プレス工業グループは、自動車関連事業、建設機械関連事業、工機事業とその他製品を展開しております。フレーム・アクスル・建設機械用キャビンは当社グループのコア商品として位置付けており、国内・世界において高い生産シェアを有しています。

事業別売上



工機・その他事業

その他
3.2% 66億円

工機工場全体



金型



治具・設備（生産ライン）



地震シェルター



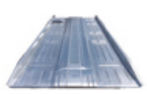
現金輸送車



立体駐車装置



パーキングパレット



建設機械関連事業

建設機械用部品
16.2% 327億円

世界シェア
13.2%
（中国除く）

出典：各社台数情報を基にプレス工業にて集計



油圧ショベル用
キャビン（標準機）



油圧ショベル用
キャビン（ミニ・小型機）



ホイールローダー用
キャビン



農機用キャビン



鉱山ダンプ用
キャビン



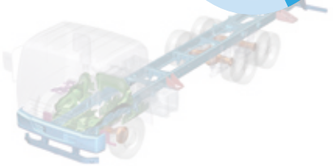
自動車関連事業

小型車用部品
60.8% 1,228億円

小型トラック用フレーム



世界シェア
43.2%
GVW6トン未満
（中国除く、キャブオーバーのみ）



小型トラック用アクスルケース



世界シェア
43.2%
GVW6トン未満
（中国除く、キャブオーバーのみ）

ピックアップトラック用
フレーム



世界シェア
21.7%
積載量1トンクラス
（中国除く）



ピックアップトラック用
アクスルケース



世界シェア
15.9%
積載量1トンクラス
（中国除く）

大型商用車用部品
19.8% 400億円

大型トラック用フレーム



世界シェア
5.9%
GVW6トン以上
（中国除く）

大型トラック用アクスルケース



世界シェア
6.3%
GVW6トン以上
（中国除く）

地域別売上

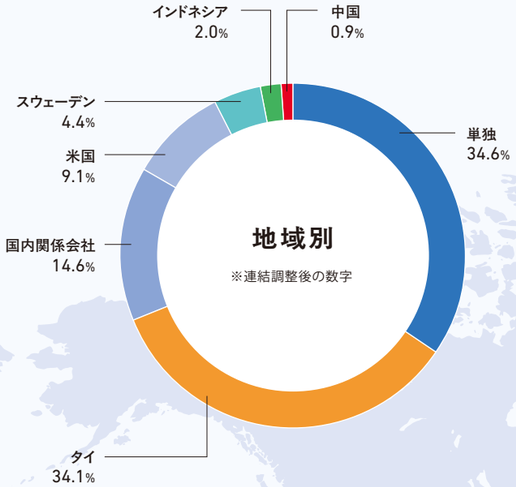
日本

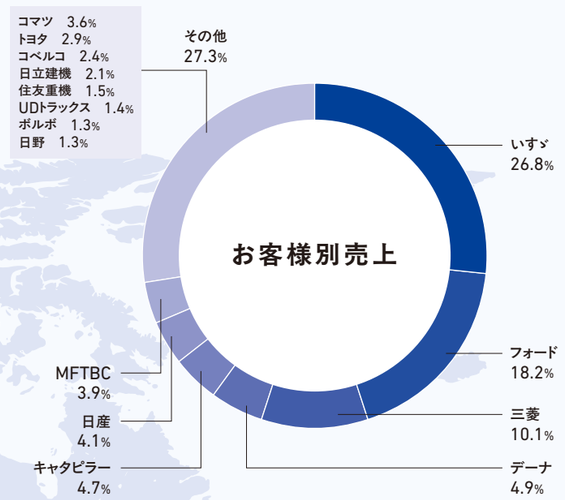
2025年度 売上高
単独
78,053百万円
国内関係会社
33,022百万円



●生産拠点
●本社・川崎工場
●宇都宮工場
●尾道工場
●埼玉工場
●藤沢工場

●国内関係会社（生産拠点）
●株式会社協和製作所（本社／真岡工場・小山工場）
●鈑金工業株式会社
●尾道プレス工業株式会社





スウェーデン

2025年度
売上高
9,978百万円

●生産拠点
●PRESS KOGYO SWEDEN AB



●主要生産品目


Front module


電動車用商品


Propeller parts

タイ

2025年度
売上高
76,896百万円



●生産拠点
●THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
●THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
●THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.
●THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.

●主要生産品目


ピックアップトラック用
フレーム


ピックアップトラック用
アクスルケース

インドネシア

2025年度
売上高
5,201百万円



●生産拠点
●PT. PK MANUFACTURING INDONESIA

●主要生産品目


SUV車用
フレーム


小型トラック用
フレーム


大型トラック用
フレーム

アメリカ

2025年度
売上高
20,615百万円



●生産拠点
●PK U.S.A., INC. Indiana Plant
●PK U.S.A., INC. Tennessee Plant
●PK U.S.A., INC. South Carolina Plant（2027年10月新設予定）

●主要生産品目


ドア補強部品


アクスルチューブ

中国

2025年度
売上高
1,931百万円



●生産拠点
●普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司

●主要生産品目


油圧ショベル用キャビン

成長の軌跡

当社は1925年2月16日に、東京都品川区に設立された「合資会社プレッス作業所」から始まりました。以来、プレス加工技術や溶接技術を活かし、商用車や建設・産業用機械の部品を製造することを通じて、社会の発展に貢献してきました。今後も新たな価値を創造し、さらなる成長と発展を続けていきます。

成長の軌跡

1925 合資会社プレッス作業所創業



600トントッグル
ドローイングプレス機



軍用保護トラック用
フレーム第1号

1941 ドイツワインガルテン社製
1,500トンプレスを導入



1,500トンプレス機

1951 トラック用スチールキャブ生産開始



スチールキャブ試作品

1953 大型トラック用アクスルケースの
プレス化に成立



いすゞ自動車株式会社
大型トラック用リヤアクスルケース

1967 いすゞユニキャブの生産開始
1981 いすゞとの共同開発による4輪駆動車を生産



いすゞユニキャブ



ビッグホーン・ロングバン

1976 宇都宮工場に国内最大級の
5,000トンプレス機を設置



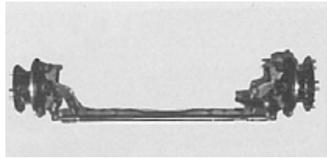
5,000トンプレス機

1977 建設機械用キャビンの量産開始



建設機械用キャビン

1991 小型アクスルユニットの生産を開始
2001 大型アクスルユニットの生産を開始



小型フロントアクスルユニット



大型リヤアクスルユニット

1997 異形鋼管加工技術を応用した
建設機械用キャビンの生産を開始



2025 創立100周年





次の百年へ

草創期

創業、戦時下での軍需増大、そして終戦

1925年～1945年

プレス工業株式会社は1925年、「合資会社プレッス作業所」として誕生。創業メンバーは未知の分野に挑戦し、鉄道車両部品や自動車部品などの新市場を切り拓いた。

復興期

戦後の生産復興と自動車関連事業の伸長

1946年～1965年

終戦後、当社は鉄道車両部品で生産を回復し、1950年代には自動車部品も拡大。自動車メーカーの成長に呼応して技術革新と経営合理化に努め、自動車部品メーカーとしての地位を確立した。

拡大期

生産・開発能力の拡充と完成車組立事業への挑戦

1966年～1985年

1960年代後半からの20年は激動の時代。前半は果敢な設備投資で拡大路線を進み、石油ショック後の後半は固有技術を応用し完成車組立など新事業を創造、企業体質の改善を図った。

転換期

海外生産の本格化と事業の再編

1986年～2005年

1980年代後半、当社はグローバル戦略を展開。90年代はバブル崩壊で創業以来の危機を迎えたが、2000年代に事業構造改革を推進し、過去最高収益のV字回復を達成した。

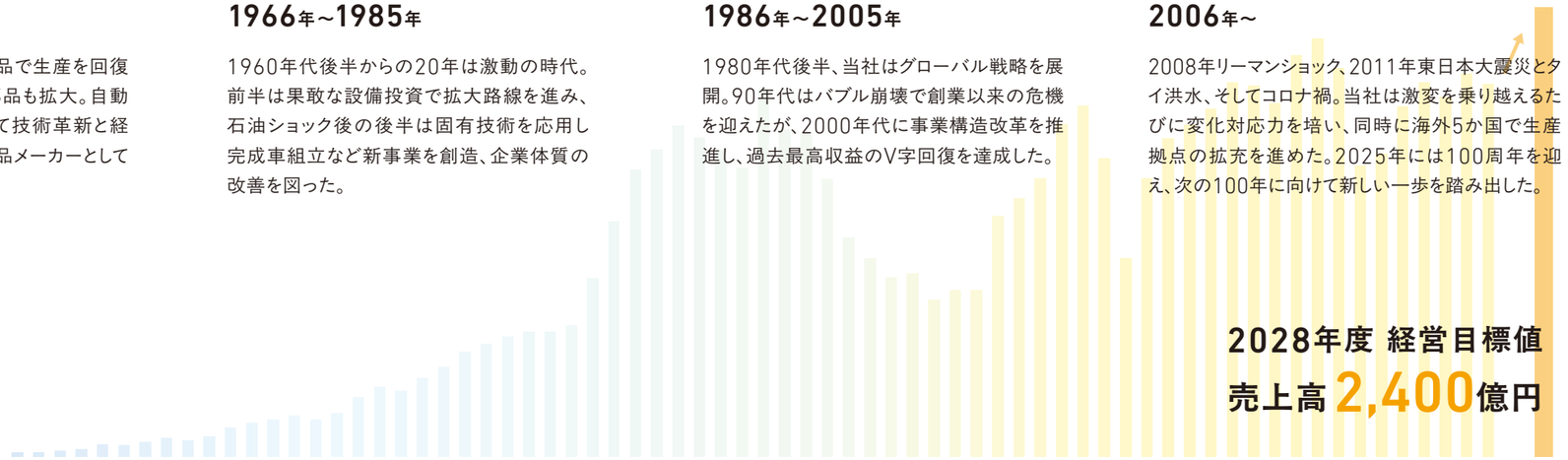
変革期

コア商品の深化とグローバル企業への躍進

2006年～

2008年リーマンショック、2011年東日本大震災とタイ洪水、そしてコロナ禍。当社は激変を乗り越えるたびに変化対応力を培い、同時に海外5か国で生産拠点の拡充を進めた。2025年には100周年を迎え、次の100年に向けて新しい一歩を踏み出した。

売上高推移
1925～2028（目標）



2028年度 経営目標値
売上高 2,400億円

CEOメッセージ



代表取締役社長
社長執行役員（CEO）
清水 勇生

Q1 初めに、2025年度の業績の振り返りをお願いします。

A1 **親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成、中期経営計画の施策が着実に実を結んできたことが寄与しました。**

経営目標値（2029年3月期）		
売上高	営業利益率	ROE
2,400億円	8.0%以上	9.0%以上

現在、当社グループは、2024年度～2028年度を期間とした中期経営計画「PRESSence 28」を推進しています。その2年目となる2025年度は、関税の影響など外部環境の変化がある中での事業運営となりましたが、前期より増収増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成することができました。

大幅な増益を実現できた要因は、後述する中期経営計画の施策が着実に実を結んできたことにあります。その中でも、大きく3つのことが挙げられます。1つ目は主に当社単独において自動車・建機がともに、期初予想を上回る旺盛な需要がある中で、そうした変化・変動に柔軟で着実な対応をしたこと、2つ目は、これまで外部に委託していた工程の内製化などにより付加価値を拡大したこと、そして3つ目は、自動化などの合理化活動の成果が現れたことです。

Q2 2026年度の業績についてはどのような見通しでしょうか。

A2 **厳しい事業環境を想定して減収減益の計画でスタートしましたが、第1四半期時点で好転し、前年度レベルを確保できる見通しとなりました。挑戦と創造を継続し、前年度超えを目指します。**

2026年度の業績については、タイにおける回復の遅れや中東情勢の影響を織り込み、前年度に比べ減収減益の計画でスタートしました。着実に前年を上回り成長し続けることの重要性を常々社内に伝えていますので、前年度を下回る計画を公表することは重い判断でした。

このような状況においても、将来成長に向けた投資は手を緩めることなく進め、その上で、収益を確保するための様々な対策を講じてまいりました。その結果、第1四半期時点で、通期業績見通しが前年度と同水準の業績を確保できる見通しとなったことから、上方修正いたしました。業績見通しが好転した背景には、中東情勢の影響が限定的であり、国内・米国で得意先の販売好調による生産ボリュームが増加する見通しであること、為替前提を円安に見直したことがありますが、変化への対応力を強化してきたことで、減産時には業績への影響を最小限に抑え、生産ボリュームが戻ってきた局面ではその効果を確実に利益に結び付ける体制が構築できてきたと感じております。

修正後の業績予想は、お客様の台数情報をベースとした直近の事業環境を反映しておりますが、今後、上振れが期待できる拠点もあると見ています。挑戦と創造を継続し、前年度超えを目指してまいります。

Q3 事業環境の変化と中期経営計画「PRESSence 28」の進捗について教えてください。

A3 **お客様の変化を機会に変え、成長投資による付加価値の拡大、合理化などを進め、中計目標の達成を目指します。**

自動車業界は100年に一度の変革期の真っ只中にあり、事業環境は変化し続けています。中国メーカーの台頭によりグローバル競争が一層厳しさを増しており、連携や協業、統合など再編の動きが活発になっています。そして、次の時代を担う電動車をはじめとした環境対応車の開発競争も一層激化しています。また、世界経済は、米国の関税政策や中東情勢の緊迫化などにより、ブロック経済化が進んでいます。

このような事業環境においては、お客様の調達方針にも変化があり、当社グループはその変化を捉えてビジネスの拡大につなげています。一例として、米国では現在2工場が稼働していますが、サウスカロライナ州で新工場の新設を進めており、先進設備・技術を導入して、生産性・品質のさらなる向上を図っていきます。2027年10月に稼働を開始する予定で、近隣には商用車・建機メーカーが所在するため、これらを足掛かりとして米国事業の強化と拡大に向けた取組みを推進していきます。

また、「共通プラットフォーム化」への対応にも注力しています。当社グループは国内の4大商用車メーカー（いすゞ自動車株式会社、UDトラックス株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、日野自動車株式会社）をはじめ、国内外の多くの

お客様と取引があり、その中でコア商品の専門サプライヤーとして、様々な開発から品質保証を含むものづくりまでの経験・ノウハウを蓄積してきています。この優位性を活かした提案を行うことにより、受注の拡大を図ります。

電動化の動きについては勢いが鈍化しているという声も聞かれますが、私たちのお客様においては、電動化へ向けて、複数の方式が併走するマルチパスウェイでのモデル開発が進められています。そのような中で、私たちの強みは、エンジン車および電動車の両方に向けた製品を扱っており、現行設備を活用しながら電動車向けの製品を製造できることです。電動化にともなう仕様や工程設計の変更にも柔軟に対応し、お客様の多様な車型に適した部品を開発・製造することが可能です。また、コア商品の開発においても、専門サプライヤーとして、軽量化などお客様の多様で高度なニーズに応えています。

電動化の進展などにより開発工数が増えていく中、高い技術力や安定した供給力を持つ専門サプライヤーの力を活用したいという意向が高まっており、当社グループにおいてもお客様からの期待はさらに大きくなっていると感じています。そのような中で、当社グループの技術力や対応力は大きな競争優位性となっています。グローバルにおける事業環境の変化を的確に捉え、新たなビジネスを獲得していきます。

「PRESSence 28」の折り返し地点となる2026年度は、成長投資を確実に推進し、狙った効果を刈り取ることで、残り2年の非連続な成長につなげます。スウェーデンのPRESS KOGYO SWEDEN ABでは、以前は塗装を外部に委託していましたが、塗装工場を新設し、内製する体制を整備しました。新設した塗装設備はオール電化によりカーボンニュートラルを実現するなど環境に配慮しており、当社グループがこれまで培ってきた塗装技術のノウハウを活かし、新たな強みとして環境意識の高い欧州メーカーからの受注拡大につなげています。また、米国のPK U.S.A., INC.においては、ドアインパクトビーム（ドアの補強材）のメイン部材であるチューブの焼き入れ工程を内製化しました。国内では宇都宮工場でフレームの穴あけ、外形カットから成形、塗装までのフレキシブルな一貫生産ラインを構築し、多品種少量に柔軟に対応する体制を強化するとともに商品性の向上を実現しました。今後は、DXやAIの活用を加速させながら、自動化や効率化など、競争力向上に資する合理化活動を国内外でさらに進めていきます。

「PRESSence 28」の投資計画については、当初予定されていた案件の一部は、お客様の開発スケジュールの変更により投資時期が計画最終年度以降の2029年～2030年へと変更になったものもありますが、新たな投資案件も出てきており、全体の投資額に変更はありません。計画最終年度までにしっかりやりぬき、成果を出していく考えです。

これまでの2年間では、成長投資による付加価値の拡大や、次世代車向け商品の開発など、計画に掲げた取組みを着実に具現化し、収益性の向上を実現してきました。中計の施策を着実に実行したからこそ、2025年度は過去最高の純利益を達成できたと考えています。「PRESSence 28」で計画した諸施策をやりぬくことで事業拡大と収益力向上を果たし、目標を達成してまいります。

Q4 経営哲学について教えてください。

A4 「誠実・努力」を大切に、「やりぬく力」を持って「私たちだからできる」と誇れる仕事を積み重ねています。

当社グループは、行動規範とする5つのバリュー（価値観）の一つである「誠実・努力」を大切にして、地道な取組みを積み重ねることで、お客様との強固な信頼関係を築いてきました。これは現在在籍している社員だけでなく、先人たちから受け継いできたものであり、この信頼関係を維持・発展させながら、未来へとつないでいかなければならないと考えています。

振り返れば、私も当社に入社し、長く営業活動に従事しましたが、諸先輩の教えと行動に学びながら、誠実に努力することを大切にしてきたと改めて思います。お客様の話をよく聞くこと、自分で考えて答えを出すこと、わからないことがあれば繰り返しお客様や現場へ足を運ぶことを強く意識し、課題に向き合うことを心掛けました。そのような姿勢で誠実に努力を続けてきたことにより、お客様との信頼関係が深まり、次の仕事につなげていくことができたのだと思っています。

そして、プレス工業グループの強みであるものづくりの精神も、確実に未来へ引き継いでいかなければならない財産です。

当社グループのものづくりの思想（PPW(Presskogyo Production Way)）は、国内外の拠点で展開しているものづくりのベースとして当社グループに広く浸透しています。PPWによる活発な改善活動は、高い現場力の源となっています。これまでも多くの従業員が卓越した技能者として表彰されておりますが、2026年春の褒章においても、当社グループ従業員が、業務に精励し模範となるような技術や事績を有する者に授与される「黄綬褒章」を受章しました。ものづくりの極みを追求してきたことによる栄誉であり、まさに当社グループのビジョンが掲げる「私たちだからできる」と誇れる仕事を積み重ね、世の中になくてはならない存在となり、すべてのステークホルダーと



共に成長し続けるという想いの体現に他なりません。

人材の育成においては、急速に変化する事業環境に対応し、目標を最後まで達成できる自律的な人材を増やすために、5つのバリューのうち「やりぬく力」を特に重視しています。2023年より従業員一人ひとりの課題解決力、「やりぬく力」を高めることに特化した教育プログラムを行っており、やりぬくことについての経営層による講話などを通じて価値観を共有するとともに、自分が目指す姿・ありたい姿に向けて解決すべき課題を設定し、行動計画を立て、上司と対話を重ねながら実践につなげています。このような取組みを通じて、全社で「PRESSence 28」をやりぬく力を高めていきたいと考えています。

私は、プレス工業グループの全従業員、そして、これから入社する人に、当社グループのバリューである「安心・安全・コンプライアンス」「誠実・努力」「やりぬく力」「創造力」「多様性」への理解を深め、共感してほしいと思っています。自ら考え、行動し、積極的に挑戦する人材がより多くでてくることを期待しています。

Q5 10年後のプレス工業グループはどのような会社になっていたいとお考えでしょうか？

A5 事業環境の変化やニーズに応え続ける、サプライチェーン全体で信頼される会社を目指します。

私たちプレス工業グループは、社会やお客様の変化やニーズを捉え、確実に応え続ける企業でありたいと思います。そのためには、変化を予測して課題を設定し、その課題の解決に向けて取り組み、新たな価値を創造し、提供していくことが重要です。

それを具現化するのは人です。だからこそ私たちは、「ものづくりの前にひとづくり」という考えのもと、人材育成を経営の最重要テーマの一つとして位置付け、力を入れています。

その取組みは、1939 年に現在の「プレス工専学校」の前身である企業内学校を創立したことに始まります。それ以降、80年以上にわたり、ものづくりの技能伝承と将来の製造現場を担う中核人材を創出し続け、延べ4,500人以上の優秀な技能者を現場へ送り出してきました。これからも先人から引き継いできた人を大切にするという想いを持って、継続して人的資本へ投資していくことで、その力をさらに伸ばしていきたいと思います。

事業環境が大きく変化し、多くのハードルはありますが、「PRESSence 28」の最終年度目標の達成に向けて、成長への各施策や投資計画を着実に実行し、質を追求しプレゼンスを高め、その成果を確実に刈り取り、持続的成長と資本効率向上の実現を目指します。

そして、私たちには、先人たちが築き上げてきた技術や信頼を大切に守りながら、次の100年へと引き継いでいく大きな責務があります。お客様やサプライヤー様を含むサプライチェーン全体においてパートナーシップによる信頼関係をより一層深め、共に成長していきたいと思います。長年の歴史の中で培ってきたバリューを大切にし、未来志向で課題を設定し、挑戦と創造を続け、持続的な成長と企業価値の向上を実現していきます。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

プレス工業グループは「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取り組んでおります。
長きに亘る歴史の中で培った様々な強みをもって新しい価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまと共に成長し続けます。

INPUT

外部環境の変化

6つの資本

財務資本
安定的な財務基盤

製造資本
国内外の生産拠点

知的資本
独自の設計開発・技術・工法の知財・ノウハウ

人的資本
グローバルに活躍する人材
人材育成力・技能伝承力

社会関係資本
ステークホルダーとの信頼関係

自然資本
資源・エネルギーの効率活用

事業活動（バリューチェーン）

設 計 → 技術開発 → 生 産 → 営業・調達

ミッション
社会と共生、共鳴しものづくりを通して
人、車、機械を支える力であり続けます

お客様

強み1
設 計
- 顧客の要望に応じた開発提案力
- 設計開発・評価・生産・品質保証までの一貫生産体制

強み2
技術開発
- 中厚板の加工技術力
- 顧客の要望への柔軟な対応力

強み3
生 産
- 高い生産性を生み出す最適工法構築力
- 変化への対応力
- 企業内学校（プレス工専学校）を通じた技能の育成と伝承

強み4
営業・調達
- 多様な事業展開
- 多種多様な品目の調達力

地域社会

株主・投資家

ステークホルダー

取引先様

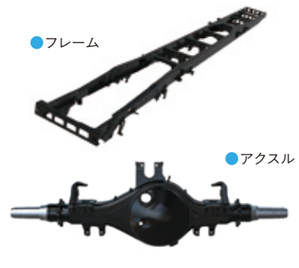
マテリアリティ P.35-36

バリュー
安心・安全・コンプライアンス
誠実・努力
多様性
やりぬく力
創造力

OUTPUT

製 品 → お客様

自動車関連事業



建設機械関連事業


油圧ショベル用キャビン

工機・その他事業





事業・製品はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/products/

OUTCOME

提供価値

経済的価値

売上高	2,021億円
営業利益	135億円
当期純利益	85億円
自己資本比率	58.0%
ROE	7.2%
総還元性向	60.7%

（2026年3月期）

社会的価値

- カーボンニュートラル実現への貢献
- 環境負荷物質の低減
- 地域経済の発展
- 地域社会への貢献
- 災害時の安全・安心
- 多様な人材が活躍できる環境づくり
- 生活の質の向上
- AI・ロボット等活用による労働力不足解消
- 製品の品質と安全の確保

ビジョン

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して
世の中になくてはならない存在として
全てのステークホルダーと共に成長し続けます

価値創造プロセスによる資本の積み上げ

プレス工業は、財務・製造・知的・人的・社会関係・自然の6つの資本を活用し、事業活動を通じて新たな価値を創出・蓄積することで、持続的な成長と企業価値向上を目指します。



安定的な財務基盤

健全な財務基盤を背景に、ROE9%以上、営業利益率8%以上、売上高2,400億円を目指す。収益性の向上と資本効率の最適化を推進し、成長投資と株主還元の両立を図ることで、持続的な企業価値向上を実現する。

総資産 2,071億円
売上高 2,021億円
営業利益 135億円
（2026年3月期）



国内外の生産拠点

国内外でお客様の生産拠点に近い場所での供給体制、お客様の多様なニーズに応えられる生産設備の保有、生産変動に柔軟に対応し、高品質な製品を安定的に供給する。

生産拠点数
国内 9拠点（内、関係会社4拠点）
海外 5ヵ国 9拠点



独自の設計開発・技術・工法の知財・ノウハウ

世の中のニーズに応えられるコア商品を開発し続けるために、設計開発部門、技術部門、工機設計製造部門を有し、専門メーカーとしての製品知識や生産設備及び、コア商品に必要なプレス・溶接・塗装・組立の要素技術、品質保証を進化させていく。

設備投資
179億円
（2026年3月期）



グローバルに活躍する人材 人材育成力・技能伝承力

「人は当社の価値の源泉」との考えのもと、技能伝承と多能工化を推進。多様な人材が挑戦し、成長を実感でき、従業員が活き活きと働きやすい環境を整備することで、一人ひとりのやりぬく力を強化する。

従業員数
連結 5,433名
（単独 1,756名）



ステークホルダーとの信頼関係

当社グループは、多様なステークホルダーとの価値協創を重要と考え、株主、従業員、取引先、お客様、地域社会など様々なステークホルダーと適切に協働することで、持続的な成長を目指す。

お客様・取引先
との対話



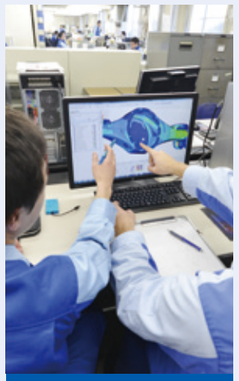
資源・エネルギーの効率活用

2050年カーボンニュートラル実現に向け省エネと再生可能エネルギーへの置き換えを推進。併せて、工場拠点での生態系調査に基づき地域の在来種の保全を推進するなど、生物多様性の維持に資する環境経営を実践し、自然資本のリスク低減と持続可能な事業基盤を構築する。

プレス工業グループ
2025年度CO_2排出量
（Scope1,2）
88,800t-CO_2

価値創造を支える強み

長年培った開発提案力、加工技術力、高い現場力と生産性、幅広い顧客基盤とグローバル対応力を強みとし、お客様と社会の期待に応える価値創造を推進します。



設計

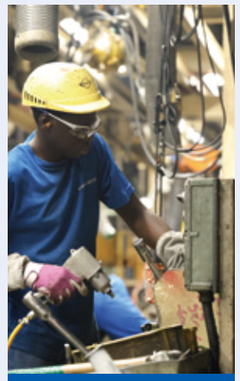
フレーム・アクスル・建機キャビンの専門メーカーとして、お客様の開発段階から参画し、ニーズに応じた開発提案力が強みです。フレームやアクスルでは、地球環境負荷に対応するための軽量化や電動化対応としてモーターやバッテリーに適した構造検討などの開発提案、建機キャビンではユーザーニーズに応えるため、視界性・操作性などを向上させたキャビンを開発・試作し、お客様へ提案することを進めています。

また、開発期間短縮では、お客様の試作レス開発の動きに追随するべく、解析技術の向上と適用範囲の拡大を図っています。



技術開発

創業以来磨き上げた中厚板のプレス・溶接・塗装・組立の加工4要素を基盤に、開発から量産へつなげる「総合的な技術革新力」を強みとしています。長尺品（サイドメンバー）のプレス技術、アクスルハウジングの差厚技術、異形鋼管曲げ技術等、当社独自の加工法を開発してきました。近年は、AIやIoTを駆使した高度な自動化も推進し、検査や物流などの自動化・省力化やAIによる予知保全などのDX施策により、労働力不足への対応と生産性向上を同時に実現しています。また、業界の電動化進展に対応し、エンジン車・電動車の全方位対応によりあらゆる車種に適合するフレームやアクスルの開発を進めています。



生産

当社の生産における最大の強みは、80年以上続く企業内学校「プレス工専学校」での技能伝承と、独自の人材育成・改善活動（PPW）により培われた高い現場力です。この基盤をもとに、国内拠点を連携させた「最適生産体制」を構築し、ライン再編や設備の最適配置により、徹底した生産性向上を実現してきました。また、生産変動への対応力も当社の強みです。ニーズ多様化による生産ボリューム変動に対し、プレス成形とロール成形を併用した生産ラインの構築、多能工化と補完生産の推進により、車種や台数の変動に対応できる柔軟な体制を整えています。さらにDXを活用した製造管理の深化により、高品質なものづくりを通じてグローバルな供給責任を果たします。



営業・調達

幅広い顧客基盤と「多様な事業展開」に加え、世界情勢に伴う顧客の調達戦略変更を好機としたグローバルな提案力と多種多様な品目の調達力が強みです。大型商用車共通プラットフォームの開発段階からの参画や、業界再編に伴い新たなアクスルの受注など、これまでの信頼と実績に基づいたプレゼンス向上により未受注領域の拡大を図ります。当社グループのグローバル拠点を活用してお客様調達戦略をキャッチし、ニーズを確実に取り込むことにより、安定した収益基盤のさらなる強化を推進します。

CROSS TALK -従業員座談会-



私たちが考える プレス工業の未来とその実現に向けた挑戦

プレス工業の現場で活躍する従業員5名で座談会を実施し、仕事において心掛けていること、これまでにやりぬいたこと、今後挑戦したいこと、そして、これから入社してくる仲間へのメッセージなどについて、語っていただきました。

質問1

仕事において日頃より心掛けていること、チームとして大切にしていることは？

K.Oさん　私は小型フレームの営業担当ですが、スピーディに情報を展開することや、お客様や他部署との調整において密なコミュニケーションをとることを心掛けています。特にチーム内で直接話し合って意見を吸い上げたり、工場にも直接足を運んで対面で調整することを大切にしています。こうしたコミュニケーションで最も重要なのは信頼関係です。「営業が言っているならやるか」と言っていただけるように、まず納期を守るといった当たり前のことを当たり前にやることを徹底するようにしています。



T.Kさん　私は、設計部や現地のエンジニアと連携する際は、お互いの認識を確実に合わせるために、ポイントを簡潔、明確に伝えるようにしています。そして資料は、伝える相手の役職や立場を踏まえて、相手が知りたいことを考えて作成します。仕事を進めるにあたっては、前もって段取りをとり、感情的にならず、エビデンスをもとに物事を進めていくことを心掛けています。また、私は海外の生産も管轄していますが、現地の従業員に対しては、モチベーションを持ってもらえるように、作業内容を伝えるだけでなく、その作業の背景や目的をしっかり説明するようにしています。

H.Sさん　私は部下一人ひとりに異なる業務を任せており、その進捗を集約して滞っているところがないか確認し、不具合があった時には、リカバリーに向けて部下と一緒に考えて対応しています。チームがスムーズに回るように、部下がどのように考えているかを理解することを重視しており、私の業務の半分は彼らと話してコミュニケーションを取ることに費やしています。現在、フレームの製造で複数の生産ラインの立ち上げを行っていますが、各ラインで仕様・特徴が異なり、担当者のやり方もあるため、まず部下の考え方を聞き、その上でアドバイスをしたり、必要に応じて一緒に作業したりしています。

M.Gさん　私は今、週に2～3日はお客様の設計部門へ常駐し、お客様と対面でコミュニケーションを取り続けています。お客様とのやり取りのなかで、時にどうしてもご要望と当社ができることにアンマッチが生じてしまうことがあるのですが、お客様との良好な関係を築くことができていれば、お互いに歩み寄り、落としどころを見つけることができます。最終的には理屈を超えた信頼関係、「この人が言うならそうしよう」と思っていただける人間性が大事で、自分もチームもそこを強く意識しています。私の上司もお客様との交流を深めて関係性を築き上げてきており、私たちもそれを引き継いで取り組んでいます。

S.Kさん　私の部下は、中途入社の方や、他部署から異動されてきた方、ベテランの派遣の方など、多様なバックグラウンドを持つメンバーとなっており、それぞれが得意とすることを考慮したマネジメントを心掛けています。異なる業界から入社された中途入社の方は、これまでの経験や知見を活かして改善に向けた取り組みを提案してくれています。

チームでは毎週1回のミーティングで、進捗確認や情報共有、今後の改善に向けたディスカッションを行っています。システム部門にはさまざまな部署から依頼があり、それぞれに対応した業務システムの開発を進めており、各プロジェクトにおける定例ミーティングでは、IT技術の最新動向を踏まえ、新たなやり方の導入についても積極的に検討しています。

質問2

入社してからこれまでに「やりぬいた」と思うことは？

M.Gさん　以前はまだ紙文化が多く残っており、設計変更などに関する書類も紙でやり取りしていた時がありました。多くの関係部署で回覧される書類で、今誰が持っているかわかりにくいという課題がありました。

H.Sさん　そうそう、定例ミーティングでは「あの書類、今どこにあるの?どこで止まってる?」みたいな会話が頻繁にありましたよね。そこで、コロナ禍で導入されていた電子承認システムの機能を活用できないかということになり、関係部署みんなで電子回覧の仕組みを構築しましたね。

M.Gさん　導入にあたっては、課題と解決策をまとめた資料を作成して各部署へ説明し、トライアルを経て本格運用にこぎつけました。

H.Sさん　今では誰が確認中か一目で分かるので、業務が格段に効率化されました。

T.Kさん　製品のモデルチェンジを担当したのですが、特殊な工法が必要な上、その工程を初めて海外で行う案件がありました。生産を始めると関連設備の不具合がたびたび生じ、その度、私が現地に訪問して、メーカーや現地の生産管理の方とともに調整にあたりました。年末に不具合が生じた際は、急遽年始に現地へ行くことになり大変でしたが無事に復旧することができ、現地の従業員からとても感謝され、頑張って良かったと思いました。生産が止まってしまうと取り戻すのは大変なことになるという大きなプレッシャーのなかで、徹底して原因を追究してさまざまな策を講じることにより、生産を止めることなく、やりきることができました。



K.Oさん　製品モデルチェンジにおいて、何千品番にも及ぶ関連製品の立ち上げプロジェクトを統括しました。各仕向け地ごとに設定された複数のプロジェクトにおいて、度重なる試作評価イベントから量産立ち上げまでが並行進行するという、極めて複雑な状況でした。外注・内製双方のQCD調整を行いながら、タイトなスケジュールの中で関係部門との密な連携体制を構築し、プロジェクト全体を計画通り推進することができました。この経験を通じて、大規模かつ複雑なプロジェクトにおける調整力とマネジメント力を培うことができました。



質問3

プレス工業の「働き方」で変化を感じることは？

H.Sさん 以前は、業務が属人化し、担当している人でなければわからないことが多くあったと感じていました。製造ラインは常時稼働しているものなので、属人化してしまうと即座に対応できない場面が出てくるリスクがあります。その状況を改善したいと考え、業務マニュアルを作成し、実際に作業ができるようにするための教育を行い、各業務に対応できる人を増やすように取り組みました。担当者が休暇などで不在の時も、他の人がカバーできる体制になってきています。

S.Kさん 入社後早々にコロナ禍となり、働き方を変えなくてはいけない状況になりました。Web会議やチャット機能、業務フローシステムなどのITツールの導入が進みました。以前は個人ベースでシステムの改善に取り組んでいましたが、この環境変化をきっかけに、全社ベースで困っていることや変えた方が良いことについて意見を集め、業務の効率化に向けた複数のプロジェクトを立ち上げて取り組むなど、良い循環が生まれています。今も、さまざまな課題の解決に向けたプロジェクトを推進しています。

質問4

プレス工業の強みは何か、社会の変化をキャッチアップするために取り組んでいることは？

M.Gさん 当社の強みは、設計から量産まで一気通貫でできることです。工具を保持する接続機器であるツーリングや、金型を固定・位置決めする型治具を作る技術者も社内にいます。

T.Kさん それぞれの製品にあった型治具を社内で製作できることにより、設計にもフィードバックされ、作りやすいように図面を変えることができます。また、性能評価についても自社で強度の実験などを行っており、製品保証も行っています。お客様から製品評価の依頼があれば、外部に依頼することなく、技術部や工場技術、設計、品質管理の担当者が集まって打ち合わせし、試験を行い、迅速にデータを提出することができます。

当社の主力製品であるフレームやアクスルハウジングは、先人から長く引き継いできた技術・ノウハウを少しずつ応用しながら、より良いものを生み出してきました。お客様からの信頼性、安心感は非常に高いと思います。

K.Oさん 営業サイドから見ても、要求精度が非常に高い製品を自社で一から最後まで完結して提供できることは大きな強みだと思います。かなり大きいフレームの公差を数ミリ単位の精度で管理してますもんね。

M.Gさん 設計部として自動車業界の最新情報を収集するために、世界各地で開催される自動車の展示会に数多く行っています。直近では4月に中国の北京モーターショーへ行き、9月にはドイツで開催される世界最大の商用車とモビリティの展示会「IAA TRANSPORTATION 2026」を視察しました。

T.Kさん 展示会に関するレポートは全社に共有されており、世界の情勢を知ることができます。その中で電動化の波が世界で広まってきたという情報をつかみ、バッテリーを積める製品設計を設計部と一緒に考案、提案を進め、採用につながったこともありました。

質問5

今後、仲間とともに挑戦していきたいことは？

S.Kさん 各部署の皆さんから、システムに関する多くの要望をいただいています。社内では、まだまだ古いやり方が多く残っていますので、より働きやすくなるように、社内のシステム部門として皆さんの業務に合ったシステムを立ち上げ、また、変更の要望にも柔軟に対応していきたいと思います。

K.Oさん 世界情勢や法規制が刻々と変化する中、お客様のニーズも日々大きく変化しています。この変化のスピードに対応するためには、社内における迅速な情報展開と的確な意見集約が不可欠です。多段階の承認フローや複雑な業務プロセスを見直し、グローバル市場から得た情報をシンプルかつ明快に、圧倒的なスピード感をもって組織全体へ届ける仕組みを構築したい。そして、スピーディな社内展開により、お客様の開発ニーズよりも一歩先を行く、付加価値の高い提案を実現すること、これが私の目指す姿です。お客様が求める前に答えを用意する。そんな先回りした開発提案により、真のパートナーとして貢献し、仲間とともにプレス工業の競争力を高めていきます。

H.Sさん 私は、生産工程の自動化を進められるように取り組んでいきたいと考えています。自動化されている生産ラインは多くなっていますが、どうしても人の手でなければ作れないところがあります。そこを人の手が入らず、機械で加工できるようにして、安全面やコスト面、そして人手不足の解消に大きなメリットが生まれるように挑戦していきます。

M.Gさん 当社の取り組みが、他メーカーさんの見本となるような新しいことに挑戦していきたいと思います。

T.Kさん 私は現場で、昔から受け継がれてきた技術・ノウハウを踏襲しながら、より良い方法はないかということを考え、自分なりの仕様を少しずつ試しながら取り組んでいます。今後に向けては、私の部署の隣にある開発部門で開発を進めている新技術をもって、プレス工業独自の方法で製造することを実現できるようにチャレンジしていきます。フレームやアクスルハウジングを、より品質の高いものを低コストで量産できるようにして、プレス工業のブランド価値を高めていきたいと思います。



質問6

新たに入社してくる仲間に向けてメッセージをお願いします。

T.Kさん 英語ができなくてもグローバル人材になれます（笑）。私は最初、英語が苦手だったので、海外技術支援課に配属となったときには絶望したのですが、今は海外で働くことができて良かったと思います。外国語に関しても、仕事を通じて、今は普通に会話できるようになりました。また、自分と違う考え方を持っている外国人と関わることで多様な価値観を学び、自主的に考えていく力も身に付けることができました。外国人とのやり取りにおいて言語の壁はありますが、意外と思っていることは一緒で、設備を見ればお互いに理解することができ、「人とのコミュニケーションは言語だけではないな」と感じます。

言語を学ぶ際には、PKSDという当社の教育ポータルサイトを活用しました。期間内にレポートを提出すると、費用を会社が負担してくれます。私は、初めにプレス加工や溶接技術に関する講座を受けて、その後、英語、タイ語、そして課題解決力や交渉力などに関する講座を受けました。

参考：P40 全員のやりぬく力と創造力の醸成

私は当社に勤務しながら、ライフル射撃選手としても活動しており、全日本選手権や世界選手権に出場しているのですが、海外の選手ともコミュニケーションが取れるようになりました。仕事とアスリートとしての活動が相まって、両方ともどんどん向上していくことができ、楽しくとても満足しています。

S.Kさん システム部門では、ITやAI、システムに関する講座の受講や資格の取得を会社が後押ししてくれます。資格の取得手当ても見直され、多くの人が高いモチベーションを持って自己啓発に取り組んでいます。情報システムは進化が速いので、さまざまなことに興味を持って積極的に取り組んでいける人と、一緒に働いていきたいと思います。

M.Gさん ぜひプレス工業でやりたいことをアピールし、そして入社後には実際に取り組んでほしいと思います。現在は、昔よりもそういった挑戦ができる体制・環境が整ってきています。

K.Oさん プレス工業は、一人ひとりが裁量を持って業務を推進できる会社だと思います。担当者が自分の考えを持ち主体的に行動して、やりたいことを実現できる環境がありますね。同時に、関係部門と連携しながら、個人とチームの相乗効果で成果を生み出していくこともできます。そうした挑戦の中で自分の存在意義を実感できるところが大きな魅力で、本当にやりがいのある職場だと思います。

H.Sさん 私自身、元々は製品への深い知識があったわけではありませんが、業務に携わる中で知識が身に付きました。プレス工業は部署間の壁は低く、様々な部門の方とコミュニケーションを取り、自分の知見を増やす事ができる会社だと思います。



企業価値向上に向けたロジックツリー

当社は、経済的価値と社会的価値の両立を通して、企業価値の向上を目指しています。その実現に向けて、「収益性の向上」「経営基盤の強化」「成長の原動力」の3つを重要要素と位置づけ、中期経営計画の各施策とマテリアリティへの取り組みを推進し、長期的かつ持続可能な成長を追求してまいります。



企業価値の構成要素	中計の戦略	コンテンツ		
収益性の向上	●グループの【質】的な成長	事業	競争力の強化	
			コア商品の商権維持拡大	
	●自動車業界再編における事業の拡大 ●キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大 ●メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 ●技術開発提案力とものづくり力の追求 ●電動車用コア商品の開発・提案 ●電動車専用商品への領域拡大	事業戦略	資本と強み（価値創造プロセス）	P29
		技術開発戦略		P31
		つくりの戦略		P32
	●資本効率性の向上	資本・財務戦略		P25
経営基盤の強化	●コーポレートガバナンスの強化	G	コーポレートガバナンスの強化	P57
		G	コンプライアンスの維持・強化	P62
		G	事業継続体制の強化	P63
		G	情報セキュリティの強化	P63
		G	ステークホルダーエンゲージメント	P64
		G	知的財産権の適正な管理	P64
	●人材の多様性と活性化	S	安心・安全な職場づくり	P41
		S	働きやすい職場環境の整備	P42
		S	人権の尊重	P43
	●グループの【質】的な成長	事業	サプライチェーンマネジメント	P52
			製品の品質と安全性の確保	P52
成長の原動力	●人材の多様性と活性化	S	全員のやりぬく力と創造力の醸成	P40
		S	ダイバーシティと機会均等の推進	P44
	●地球環境・社会への貢献	E	気候変動問題への対応	P46
		E	環境負荷物質の適正な管理と削減	P45
		E	持続可能な資源の利用	P45
		E	責任ある廃棄・リサイクルの推進	P49
		E	生物多様性への配慮	P50
		E	地域社会との共生と貢献	P51

中期経営計画

中期経営計画の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/ir/management/medium_term/

2024-2028年度 中期経営計画全体像

PRESence 28
質を追求しプレゼンスを高める

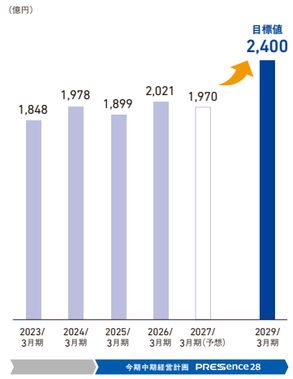
2029年3月期（2028年度）経営目標値

売上高	営業利益率	ROE
2,400億円	8.0%以上	9.0%以上

	自動車関連事業	建設機械関連事業（キャビン）
コア事業における攻めと挑戦	自動車業界再編における事業の拡大	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求	
電動化に向けたコア商品の進化	電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大	
サステナビリティ経営の推進	人材の多様性と活性化／地球環境・社会への貢献／コーポレートガバナンスの強化	
事業別売上高目標	2024年3月期（2023年度） 1,656億円 ▶ 2029年3月期（2028年度） 2,000億円	2024年3月期（2023年度） 322億円 ▶ 2029年3月期（2028年度） 400億円

経営目標値の進捗について

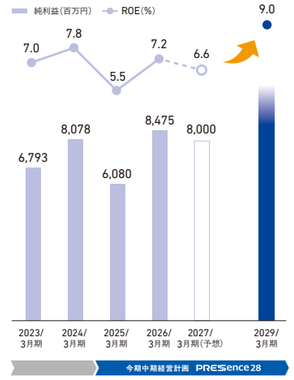
売上高



営業利益率



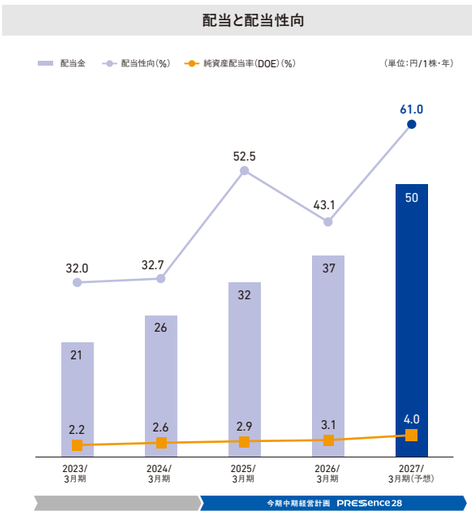
ROEの推移



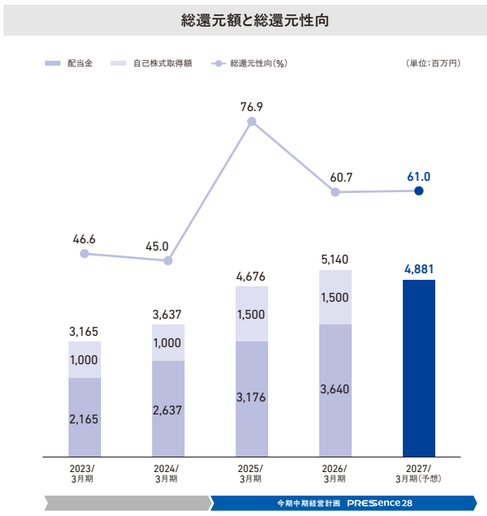
株主還元について

資本政策については、総還元性向60%以上、本中計期間中の1株当たりの年間配当金は32円以上とし、DOE3.0%超を目指す方針としています。資本政策に基づき、2027年3月期は1株当たりの年間配当金額予想を50円とし、年間の総還元性向・配当性向は61.0%、DOEは4.0%となる見通しです。

配当と配当性向



総還元額と総還元性向

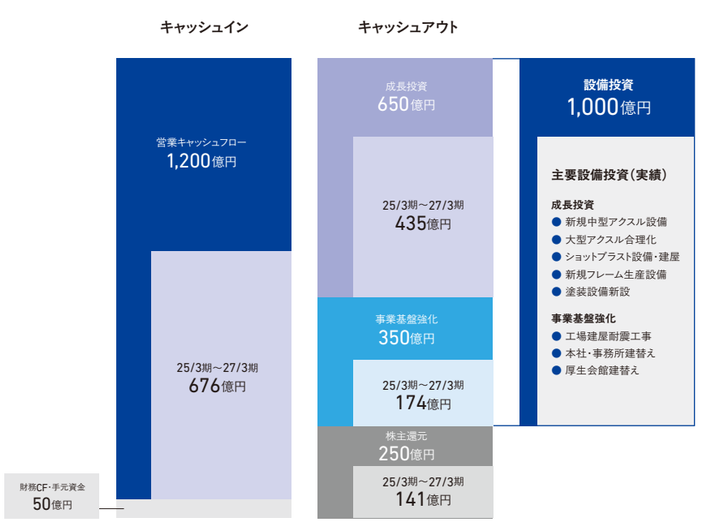


キャッシュアロケーションについて

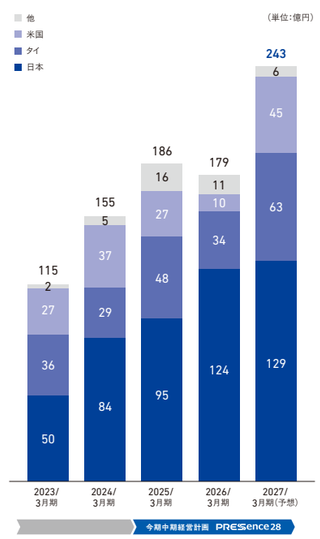
営業キャッシュフローは、中計諸施策実施による利益貢献により、2028年3月期から2029年3月期で積み上げを加速します。設備投資では、新規受注やモデルチェンジ、各種合理化アイテムが順調に進捗しています。

引き続き、中期経営計画に基づき進めてまいります。

25/3期～29/3期 5ヵ年累計計画



地域別設備投資



CFOメッセージ



中期経営計画は着実に進捗。自信と誇りをもって、さらなる成長へ。

代表取締役専務取締役
専務執行役員（CFO）
唐木 剛一

2025年度は増収増益、過去最高の純利益を達成

2025年度の業績は、売上高は前期比6.5%増の2,021億67百万円。営業利益は同40.0%増の135億9百万円。親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の同39.4%増の84億75百万円となりました。

この好調な業績の要因は、計画を上回る旺盛な需要に加え、前中計から継続している各種活動が実を結んできたことにあります。生産性向上、合理化、拡販。バランスシートの適正化。固定費の圧縮と損益分岐点売上高の引き下げ。事業の選択と集中による、収益性の低い事業から撤退。こうした活動の成果を地道に積み上げ続けたことが利益に寄与したと考えています。特に事業の選択と集中については、中国では3社あった拠点を1社へと集約しました。中国は需要の落ち込みが続き、苦しい環境が続きました。日系建機メーカーが中国でシェアーを落とす中、想定されるミニマム生産台数であっても利益を出すための体制の見直しでしたが、結果的にそれが功を奏し収益性の改善に繋がっています。

米国では、採算性の低いパネル事業を縮小しました。それに伴いミシシッピ州にある工場を閉鎖し、一時的に売上高は落ち込みました。しかし、現在の事業の柱であるアクスルチューブとドアインパクトビームの売上高が増加したことで、大きく収益に貢献しました。

2025年度の好業績は、これまでの取り組みが結実したものとしてグループ社員一人ひとりに自信と誇りを持ってもらいたいと思います。これまで取り組んできたことは間違っていないという強い気持ちをもって、中計で掲げた各種取り組みをさらに深化させてまいります。

2026年度は厳しい事業環境予測のもとスタートも、2025年度と同水準の業績を確保

2026年度の業績は、厳しい事業環境となり、前期より大幅な減収減益となることを予想しておりました。特にタイにおいては、ピックアップトラックの需要の停滞、主要得意先の生産調整や工場再編により、大きく業績が落ち込む想定でした。

しかしながら、本年8月5日、直近の事業環境を踏まえ業績予想を上方修正し、併せて配当予想も増配することとしました。その要因は、中東情勢影響が限定的なものに留まったことや、特に日本・米国における生産が好調だったことです。また、米国でのデータセンター建設ラッシュにより建設機械需要が増加したことも影響しています。特に日本おいて輸出向けの建設機械部品の生産が増加、売上高に寄与しました。売上高の増加のみならず合理化、事業の選択と集中、米国では人手に頼らないアクスルチューブへの事業転換が「質」の向上につながっています。また、タイにおいて中東情勢対策として取り組んだ勤務体制変更等の固定費削減も効果を上げました。そして、為替が円安に振れたことも全体の利益押し上げに寄与しました。中東情勢の影響や、タイの需要動向等、不透明な要素は依然として継続しています。そうした状況下でも、現時点で前年と同水準の業績を達成できる見通しとなりました。修正後の業績予想は、中東情勢の影響も含め現時点で想定できる内容は全て織り込んでいますが、今後上振れが期待できる地域もあります。需要動向の変動に注視しつつ、ここからさらに売上高・利益の積み上げを図るため、拡販・合理化活動を継続してまいります。

単位：百万円	2026年3月期				2027年3月期予想				前期比	
	上期実績	下期実績	通期実績	構成比	上期	下期	通期	構成比	増減額	増減率
売上高	92,264	109,903	202,167	100.0%	100,000	97,000	197,000	100.0%	△5,167	△2.6%
営業利益	5,537	7,972	13,509	6.7%	7,000	6,000	13,000	6.6%	△509	△3.8%
経常利益	5,702	8,324	14,026	6.9%	7,100	6,100	13,200	6.7%	△826	△5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,124	5,351	8,475	4.2%	4,500	3,500	8,000	4.1%	△475	△5.6%
1株当たり当期純利益	31.5円	54.2円	85.9円	-	46.1円	35.9円	81.9円	-	△3.9円	
配当金	16.0円	21.0円	37.0円	-	25.0円	25.0円	50.0円	-	+13.0円	
ROE	-	-	7.2%	-	-	-	6.6%	-	△0.6%	
DOE	-	-	3.1%	-	-	-	4.0%	-	+0.9%	

中期経営計画の進捗と達成見通し

中期経営計画「PRESSence 28」では、売上高2,400億円、営業利益率8.0%以上、ROE9.0%以上を目標に掲げています。達成に向けた各種施策は順調に進捗していると考えております。

本中計では、売上高・利益の伸長に向けて、新規受注の獲得に注力しています。最終年度の売上高目標2,400億円のうち、拡販売上高は338億円の計画です。2025年度末時点で受注確定している案件は272億円。中計3年目時点で既に80%の進捗となっています。計画を上回るペースで拡販が進んだ要因の一つは、得意先との強固な信頼関係によるものです。例えば、受注案件の中には、得意先の都合で元々他の企業が手掛けていた仕事を私たちに回して頂けることがあります。それは単に得意先の調達方針が変わったということだけではありません。当社にお声かけ頂けたのは、長年、品質の良いものをタイムリーにお届けすることで強固な信頼関係を築いているからこそと自負しています。設計・開発部隊の提案力も、受注獲得のうえでの大きな強みです。当社には製品設計から解析、試作、評価までを一貫して行う体制があります。当社の設計部隊は開発段階から得意先にゲストエンジニアとして参画することがありますが、それによりモデルチェンジの際も技術的な面から作り方、仕様についての提案をすることができます。得意先にとって魅力があり、競争力のある仕様・コストを提案し、共に作り上げる。それが私たちの強みであり、高い評価に繋がっています。

拡販目標のうち、交渉中、拡販活動中の案件はそれぞれ72億円、76億円となっております。こちらについても、現在営業部隊が非常に熱心に受注活動を進めています。直近では、インドネシアにおいて三菱ふそうトラック・バス株式会社様の現地合弁会社より、トラック用フレームを新規に受注しました。当該トラック用では初めての受注となりますが、長年の拡販活動を継続しており、それが実った形です。また、タイにおいては、三菱自動車より日本を含む主要国で販売される新型パジェロ用フレームを受注し、2026年8月より供給を開始しております。パジェロに相応しい堅牢な構造に対して生産性を向上させたフレームを開発・提案したことで、今回の受注が実現しました。これら新規受注は、技術開発・提案力など当社の強み

●投資期間と利益貢献

投資期間　利益貢献　　今期中期経営計画 PRESSence 28　次期中期経営計画

	設備投資額	投資項目	主な投資内容	拠点	利益貢献 24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期	31/3期
25/3期	1,000億円	新規受注	F社大型フレーム	日本	●	→						
		新規受注	A社ホイールローダー	日本	●	→						
		能力増強	AXLE Tube	米国	●	→						
		新規受注	B社中型アクスル	日本	●	→	→					
		新規受注	C社新規ピックアップフレーム	タイ	●	→	→					
		合理化	大型アクスル溶組工順合理化	日本	→	→	→					
		合理化	DIB用パイプ焼入れ設備	米国	●	→	→					
		合理化	塗装ライン設置	スウェーデン	●	→	→					
		新規受注	D社防錆性能向上対策	日本	●	→	→					
		新規受注	E社 クロスメンバー セル	スウェーデン			●	→				
		事業基盤	タンデムプレス導入計画	日本			●	→	→			
		新規受注	サウスカロライナ工場新設	米国				●	→			
		新規受注	D社大型アクスル	日本				●	→	→		
29/3期		新規受注	C社BEV用フレーム	タイ				●	→	→		
		新規受注	G社小型フレーム	インドネシア			●	→	→	→		

を活かした活動を継続した成果です。

営業出身の清水社長自らが発破をかけて、力強く取り組みを進めていることもあり、拡販売上高は2030年度までに500億円に達する想定です。

受注から売上（量産開始）のリードタイムは、多くの製品で約2年となっています。よって、拡販売上高の多くが本中計期間中に計上される見込みです。2026年3月末時点での見通しでは、計画最終年度の売上高2,400億円のうち1,980億円が既存製品、420億円が新規受注です。当初計画に対し、需要減による既存製品の減少を新規受注の増加で補うことで、目標を達成する計画です。

中期経営計画における投資計画と回収について

本中計期間中における投資は、5カ年累計で1,000億円を計画しています。そのうち650億円が成長投資です。その投資金額で中計目標の営業利益率8%達成に必要な利益増分の内、95%を占める計画です。残りの350億円は事業基盤強化のための投資です。プレス機の更新、新本社・新事務棟の建設、BCPのための耐震工事といった内容となりますが、いずれも当社の今後の成長に必要不可欠な投資です。プレス機については、当社は国内で有数の規模となる数のプレス機を保有しています。ただし、古い機械も多く、これまでも定期的な入れ替えやメンテナンスを実施しておりました。最近のプレス機は性能向上そのものだけでなく、様々な新しい技術が採用されています。新たなプレス機の導入と同時に、当社はそうした最新の技術も積極的に取り入れます。単なる老朽化更新だけでなく、同時に機能の向上を図ることで、競争力強化に繋げていきます。

本中計では、内製化による付加価値の向上も重要な取り組みと位置付けています。そのテーマに沿った投資も国内外で積極的に実施しています。例を挙げると、米国でのドアインパクトビームのチューブの焼き入れ工程の内製化があります。これまで外注していた工程でしたが、自前で熱処理設備を導入、付加価値を内部に取り込むことで収支に寄与しました。また、スウェーデンでは塗装工場を新設し、塗装工程を内製化しました。非常に大きな投資となりましたが、環境に配慮した新しい塗装の設備を導入することで、当社が提供する価値を拡大しました。また、本年5月の決算説明会にて、投資と回収の繋がりを可視化するため、中計期間中での投資と利益貢献の概要をご説明しました。各投資アイテムはおよそ2年の期間を経て利益に寄与します。本中計期間中の投資はこの5年間だけでなく、さらにその先の利益にも貢献します。投資対効果を見極め、財務健全性に留意しつつ、さらなる成長に向けて、今後も積極的な投資を行う所存です。

株主資本コスト

CAPMをベースに、PERも考慮し、
株主資本コストを7～9%と認識

CAPM

株主資本コスト		リスクフリーレート		ベータ		リスクプレミアム
7~9%	＝	2.3%	＋	1.0程度	×	6~7%

PBR1倍割れ解消は喫緊の課題、ROE、PERの改善に向けた取り組みを推進

当社のPBRは、2026年8月末現在で約0.8倍の水準となっております。1倍を下回っていることは、CFOとして非常に重く受け止めています。PBR（=ROE×PER）の向上に向けて、ROEとPERの改善への取り組みに注力しています。

当社の株主資本コストは7～9%（CAPM）と想定していますが、これを上回るROE（=利益率×総資産回転率×財務レバレッジ）を実現しなければなりません。取締役会等でも議論をしておりますが、そのためにはやはり利益率の向上に注力しなければならないと認識しています。中計目標の営業利益率8%に向けては、拡販による売上増に加えて、先ほどお話しました塗装工程などの内製化による付加価値の向上、製造・検査工程の自動化・省人化など、徹底した合理化に取り組んでいきます。

PERの向上に向けては、市場への成長性アピールが課題です。現在の株価を鑑みると、まだまだ市場に当社の成長性をご理解いただけているという状況ではありません。情報発信の不足、特に投資家目線での開示が不足していたと率直に反省しております。その反省を踏まえて、IR活動を強化しており、2026年4月にはCFO傘下の専門組織としてIR部を新設しました。これまでのIRチームはそのまま活動を継続しIR部を中心に関連部門のメンバーが集結し、一丸となってIR活動に取り組んでいます。投資家・アナリストとの対話も積極的に行っており、2025年度は48件実施しました。2025年度の決算説明会資料も、投資家の方々のニーズをできるだけ織り込む形で大幅に見直しました。その決算説明会資料をもとに投資家向けのPR動画を制作し、8月5日に公開しました。この機会にぜひ、ご覧いただき、当社グループの強みと成長性と、それを実現するための戦略についての理解を深めて頂ければ幸いです。

●資本構成の考え方

【財務の健全性】 格付け「A-」以上を目標に、財務規律を維持しつつ、必要に応じ有利子負債を活用する
【自己資本比率】 50～55%を目安とする
【手元資金】 現預金は月商の1.2か月程度を維持する

●中計期間での取組み

- **手元資金** 設備投資・人的資本投資資金や株主還元の原資として振り分け圧縮を図る
- **有利子負債** 財務規律を損なわない範囲で設備投資資金として必要に応じて借入実行
- **自己資本** 株主還元の充実により自己資本の増加幅を抑制
- **政策保有株** 事業への影響を鑑みつつ段階的に縮減

資本効率向上に向けた財務戦略

先に申し上げたROE改善に向けては、資本効率の向上も大きなテーマとなります。

現在の資本政策は、株主還元については、自己株式の機動的な取得も含め、総還元性向60%以上の維持。そして本中計期間中は、1株当たり配当金32円以上、DOE3.0%超を目指すことを基本方針としています。中計期間の5年間では250億円の株主還元を行う予定です。中計目標であるROE9%以上の達成のためには、最低限ここまではやらなければならない、という考えで還元の規模を設定しました。こうした方針のもと、2025年度における1株当たり配当金は37円と前期より5円増配しました。加えて193万株の自己株式を取得・消却を実施しました。2026年度は、さらに13円増の年間配当金50円を予定しています。稼いだ利益を積極的に配当する、機動的に自己株式取得を行い消却する。

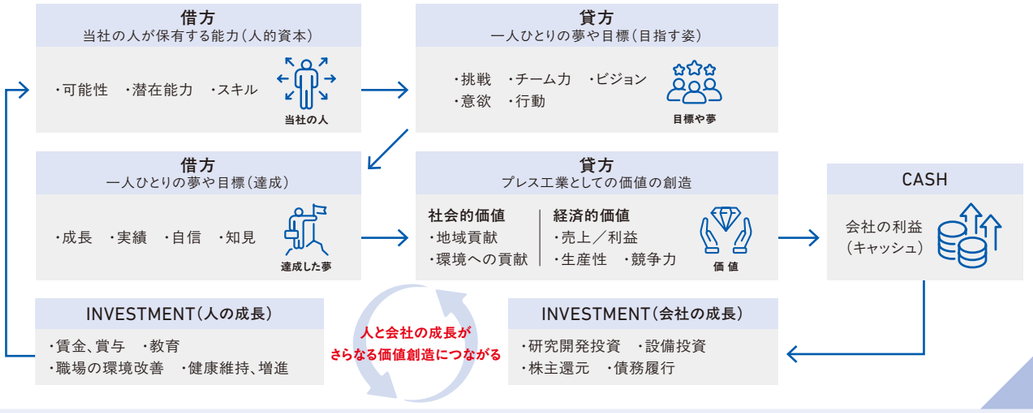
オーソドックスなやり方ですが、地道に続けることで、純資産の増加幅を抑制し、資本効率の向上に繋げます。財務面では、「A-」以上のレベルの格付けを維持できる水準を目標としています。自己資本比率は、50～55%を目安に、不測の事態に備え手元資金は月商の1.2か月程度を維持します。引き続き財務規律を損なわない範囲で、積極的な還元と投資を行います。

ビジネスの中心は「人」

会社にとって何が重要な資産かと考えたとき、私はやはり「人」だと考えています。「企業は人なり」と言われるように、社員一人ひとりが成長することが企業の成長につながります。それらは会計上のバランスシートには載りませんが、敢えて借方に資産として当社の「人」を置いた時、それに相対する貸方に入るものは何かといえば、社員一人ひとりの夢や目標だと思います。この夢や目標を達成できるように、会社は社員が挑戦できる制度や環境を整えます。そして、社員は夢や目標を達成することにより成長し、自信をつけて、また次の挑戦に向かうことができます。それにより、会社は社会的価値・経済的価値を創造することができ、企業価値の向上につながります。そして獲得した利益（キャッシュ）は、人の成長に向けては、賃金や賞与、福利厚生、教育、職場の環境改善、健康維持・増進へ投資する。会社の成長に向けては、研究開発投資や設備投資、地域貢献、債務の履行、株主還元を行う。この一連のサイクルを回すことで、さらなる価値創造につなげていきます。そして、社員はまた、新たな大きな夢や目標を持ち、新たな循環が始まります。私はこのサイクルを継続し、さらに大きくすることを通じて、ビジョンにある「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して、世の中になくてはならない存在に到達したいと思っています。

当社の知名度はそれほど高くはありませんが、社会インフラをつくる建機や自動車を支え、人々の豊かな暮らしに貢献していると自負しています。社員全員がそのことに誇りを持ってほしいですし、我々経営者としても、プレス工業グループの社会における存在価値を、しっかり発信していきたいと思います。

●人的資本会計フレームワーク



事業戦略



コア技術と信頼を礎に、攻めと挑戦で、未来を切り拓く

取締役常務執行役員
奥垣内 完

1.業界再編を商機に変える顧客基盤

自動車業界における業界再編が進む中、国内商用車全メーカーとの強固な信頼関係を積み重ねてきたことは当社の大きな強みの一つです。この信頼関係をさらに強固なものとし、事業の拡大を図ります。

各メーカーが推進するプラットフォーム共通化戦略を、事業拡大の機会とするべく、フレーム・アクスルの専門メーカーとして培ってきた技術力・開発力をベースに競争力をさらに高め、お客様のニーズに応える製品を提案していきます。

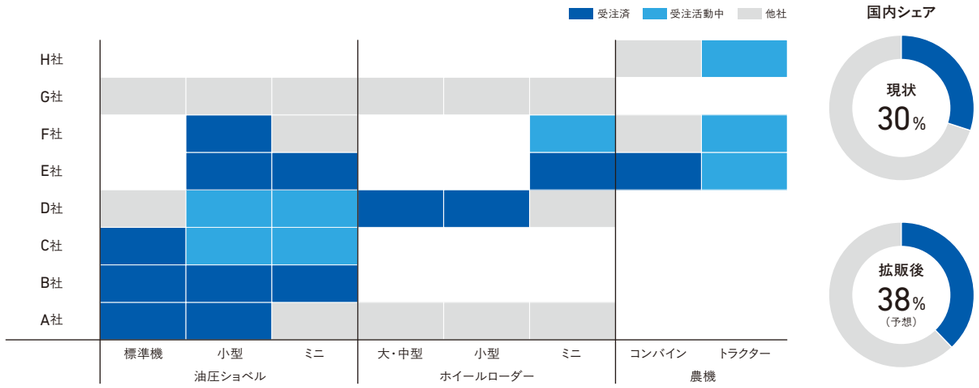
お客様のニーズは、柔軟な生産対応、品質・性能のさらなる向上など、多様化・高度化しています。当社はコア商品における実績と信頼を着実に積み重ねることで存在感を高め、業界再編が進む中でも「選ばれる企業」として成長し続けていきます。そして、「PRESSence 28」で掲げた目標の達成に向け、着実に取り組んでいきます。

2.建機キャビンのフルラインナップ化による事業の拡大

自動車分野で培った技術を基盤として参入したキャビン事業は、現在では当社のコア事業の一つへと成長しています。長年蓄積してきた設計・開発力を武器に、当社が考える将来のキャビンとしてあるべき姿を具現化し、お客様へ積極的に提案することで、さらなる事業の拡大活動を展開いたします。

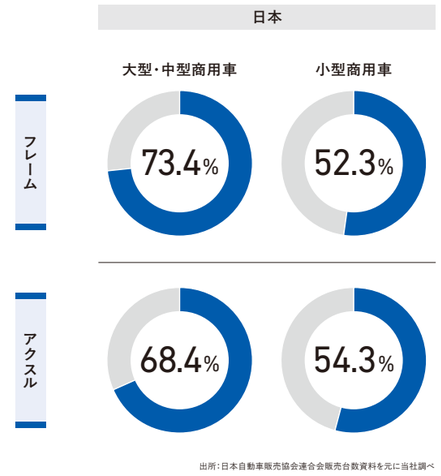
当社が開発したコンセプトモデル「PKオリジナルキャビン」は、先進的なデザインと新たな機能を融合した高い商品力が評価され、お客様から高い関心をいただいております。今後は量産も見据えたさらなる機能向上を図りながら進化を続け、各メーカーの次期モデルへの採用提案することで、商圏の拡大を図ります。

また、キャビンを独自に開発できる強みを活かし、「PRESSence 28」では主力である油圧ショベル向けキャビンに加え、下表の通り、各キャビン分野において拡販ターゲットを絞り込み、お客様ごとのニーズに応じた魅力ある技術・製品を提案することで、キャビン製品のフルラインナップ化を実現していきます。

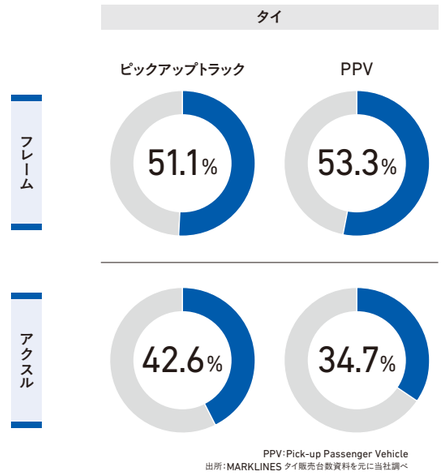


3.コア商品におけるアジア地域での高いシェアと各社との取引実績

当社グループは、長年にわたり培ってきた独自の技術力と品質を強みに、日本を含むアジア地域において高いシェアを獲得しています。また、コア商品を扱う大手メーカーとの取引基盤を活かしながら、技術開発力と提案力を武器に、さらなるシェア拡大を目指していきます。



出所：日本自動車販売協会連合会販売台数資料を元に当社調べ



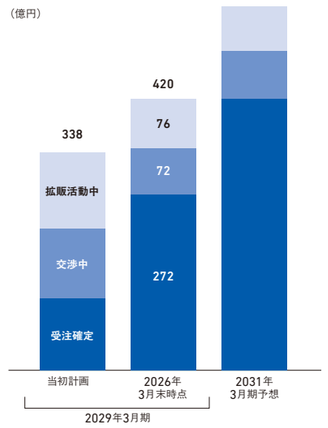
PPV：Pick-up Passenger Vehicle
出所：MARKLINES タイ販売台数資料を元に当社調べ

4.中期経営計画「PRESSence 28」の進捗状況

中期経営計画「PRESSence 28」最終年度である2029年3月期の見込む拡販売上高は420億円です。当初の計画では拡販売上高を338億円としていましたが、現在は計画を大きく上回る進捗となっています。当社グループは、国内のみならずグローバル拠点においても着実に事業拡大を推進しています。北米では新たな生産拠点の設立を予定しており、お客様のグローバル生産体制の見直しや、見直しに伴う調達戦略の変化へ対して柔軟に対応していきます。

今後は積み上げた拡販売上高を確実に受注し、当初計画100%以上の達成に繋げるために「コア商品の攻めと挑戦」をスローガンに掲げ、当社の強みを圧倒的な強みに変化させ、お客様の期待を大いに上回る提案を続けます。そして、お客様にとってなくてはならない真のパートナーに成長していきます。

●中期経営計画拡販進捗状況



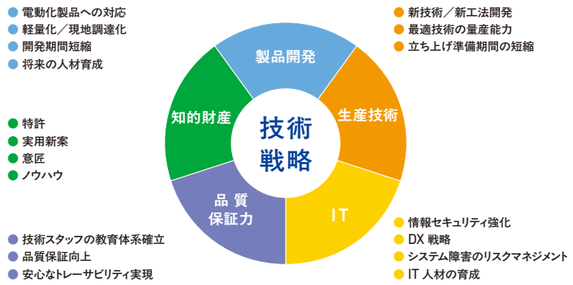
単位：億円	2029年3月期の拡販売上高		当初計画増減	主なアイテム
	当初計画	26年3月末時点		
受注確定	111	272	+161	単独：日野自動車向け 小型車用アクスル 共通プラットフォーム用フレーム/アクスル 米国：E社向けフレーム組立 タイ：A社向け強靭化フレーム スウェーデン：B社向けフレーム構成部品、EV関連部品 インドネシア：D社向け商用車用フレーム 協和：日立建機向け ホイールローダ用キャビン 中国：油圧ショベル用キャビン
自動車	75	216	+142	
EV	19	13	-6	
建機	17	42	+25	
交渉中	108	72	-36	米国：C社向け アクスルチューブ インドネシア：フレーム組立 中国：油圧ショベル用キャビン ※EVのマイナスは主に開発中止や計画台数減によるもの
自動車	55	56	+1	
EV	35	0	-35	
建機	19	16	-3	
拡販活動中	118	76	-43	単独：小型油圧ショベル用 キャビンホイールローダー用キャビン 協和：キャビン組立拡大（客先工順取込み） タイ：BEV用フレーム スウェーデン：EV用クロスメンバー類、フロントモジュール ※建機のマイナスは主に開発延期によるもの
自動車	15	1	-14	
EV	70	74	+4	
建機	33	1	-33	
合計	338	420	+82	

技術開発戦略



技術と人材の進化で、持続的な競争力を創造する

代表取締役専務取締役
専務執行役員（CTO）
佐藤 昌彦



当社は、製品設計から解析、試作、評価までを一貫して担う開発体制を強みとし、お客様の開発初期段階から参画することで最適な製品開発を実現しています。電動化対応や軽量化技術の開発、現地調達化支援に加え、高度解析による開発期間短縮を推進しています。また、DX・情報セキュリティ強化やIT人材育成を通じて生産性向上と事業基盤強化を図るとともに、新技術・新工法の積極的な特許化と技術者教育により、持続的な競争力向上と技術資産の保護に取り組んでいきます。

つくりの戦略



変化に強い生産体制で、お客様への安定供給を支える

取締役常務執行役員
新川 春正

当社はお客様のニーズ変化に追随し、フレキシブルに対応できる生産体制の構築に向けて、補完生産の拡大と多能工化を推進しています。当社のフレーム・アクスルラインは、車格や製品仕様に分け複数のラインで生産し、お客様の車両組立ラインへ供給しています。同一ラインで類似した製品を生産することで生産性の向上と安定供給を実現してきましたが、近年は市場ニーズや世界情勢の変化により、お客様が生産する車型構成が大きく変動し、ラインごとの生産負荷にも偏りが生じています。こうした変化に対応するため、自動化や設備構造の見直しを進め、各生産ラインで生産可能な車型を拡充・推進中です。一部の車型を生産負荷の少ないラインで生産できる体制を構築することで、生産負荷の平準化と生産性の維持を図っています。また、設備面の強化に加え、人材育成にも注力しています。増減産を想定した要員編成をあらかじめ作成し、それに基づいて必要な工程に絞って教育することで、効率的な多能工化と新人作業者の早期戦力化に注力しています。

今後も設備と人材の両面から変化対応力を高め、お客様への安定供給と持続的な競争力向上に取り組んでいきます。

中期経営計画 PRESence 28

軽量化の開発・提案
新工法・新材料を採用したコア商品開発

建機キャビンの商品力向上
オリジナルキャビン開発と売込み

少量多品種に対応したフレーム部品成形工法
ロール成形とプレス成形の併用

自動化・ものづくり力強化
DX活用

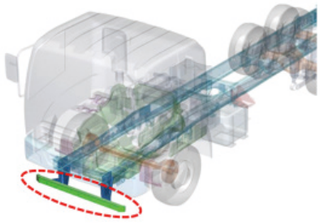
自動車部品の商品力向上
防錆性能向上

電動車・エンジン車全方位対応
電動車用商品の開発提案・コア商品のマルチパスウェイ対応

生産変動対応力強化
多能工化・補完生産

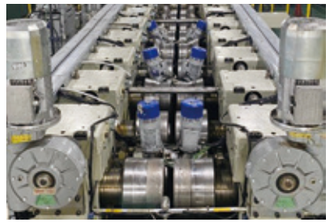
軽量化

自動車業界が変革期にある中で、引き続き軽量化は競争力を左右する重要なニーズです。当社は新技術・新素材の適用を軸に軽量化を進め、お客様の開発初期から参画することで、超ハイテン材などを用いた高付加価値な製品を協創しています。さらに、環境負荷の低減と走行性能の向上の両立に向け、電動車・エンジン車それぞれに最適な軽量化設計を推進しています。



ロール成形

短納期・低コストへの対応の強化に向け、当社は独自のロール成形技術と一貫生産ラインへ戦略投資しました。これにより、プレス・ロールの最適工法選択が可能となり、多様な製品仕様や数量変動にも柔軟かつ高効率に対応しています。生産性向上とコスト競争力の強化を同時に実現し、差別化された技術基盤として収益力と市場でのプレゼンスの向上につなげています。



生産変動対応力強化（習熟早期化）

主力製品であるフレーム、アクスルは多種多様で、熟練の技能を必要とするため、作業の習熟に時間を要します。作業者がミスなく早期に技術を習得するために、仕様書の紙からモニターへの変更、部品取り間違え防止のピッキングランプの拡大等を進めてきました。外国籍の作業者の増加もあり、動画による教育マニュアルの作成も始めています。多言語に変換が可能であり、動画で学習することで理解が早く、学習者と指導者双方の負担軽減に繋がっています。





DX活用

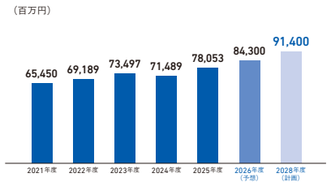
当社はDXを中核に、製品の種類や生産量が頻繁に変動する生産環境に対応し、生産性や設備稼働、要員配置などのデータを統合・可視化し、現場の即応力と判断精度を向上させています。さらに、基幹システムと連携したデータ基盤により経営指標を自動的に可視化し、データドリブン経営を推進しています。加えて、生成AIによる人材育成高度化や、AIセンサによる検査自動化により、省人化と品質向上を実現しています。



地域別戦略

Japan 日本

直近5年間売上高推移（単独）



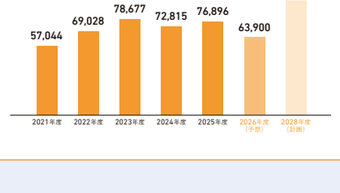
拠点概要

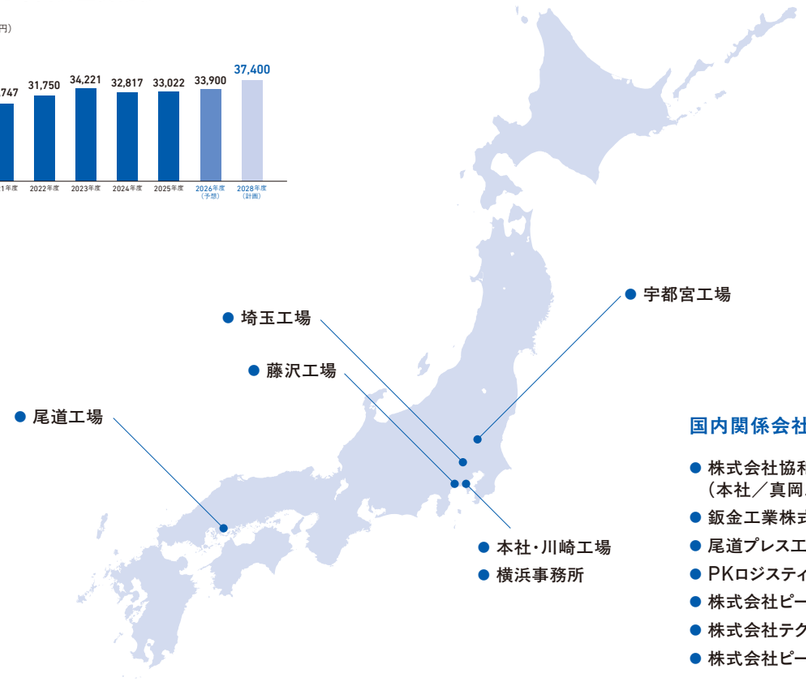
当社は川崎・藤沢・宇都宮・埼玉・尾道に拠点を構え、製造子会社3社、サービス等の子会社4社を有しております。国内商用車メーカーにフレーム・アクスルを、主要建機メーカーにキャビン（運転席）を供給し、どちらも国内での生産数はトップシェアを獲得しております。

取組状況

宇都宮工場では、新工法及び商品性向上を織り込んだフレーム部品のフレキシブルな一貫生産ラインを構築しました。少量多品種に柔軟に対応することでお客様のニーズに応えていきます。また、変化に強い生産方式・体制への構築として、多能工化や複数ラインでの補完体制を進めています。そのほか、関係会社も含めたプレス機械の再編・刷新を進めています。

直近5年間売上高推移（国内関係会社）



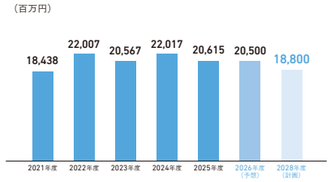


国内関係会社

- 株式会社協和製作所（本社／真岡工場・小山工場）
- 鈑金工業株式会社
- 尾道プレス工業株式会社
- PKロジスティックス株式会社
- 株式会社ピーケーサービス
- 株式会社テクモ
- 株式会社ピーケーシー

U.S.A. アメリカ

直近5年間売上高推移



拠点概要

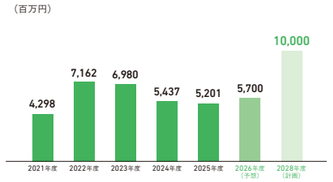
インディアナ州とテネシー州のそれぞれに生産拠点を構え、トヨタ自動車向け、スバル向けのドア補強部品、Ford向けやJeep向けのアクスル部品を供給しています。2027年10月にはサウスカロライナ州に新工場を設立し、日系商用車メーカーにシャシー関連部品の供給を開始いたします。

取組状況

外製加工の取込みとして、パイプ焼入れ設備を導入しドア補強部品の構成品であるパイプ焼入れ加工の内製化を実施し、利益面で寄与しております。
また、欧州商用車メーカーより、エンジン部品の米国現地生産化対応で新規受注し量産開始に向け生産準備を進めております。
2027年10月に設立するサウスカロライナ新工場の周辺には商用車・建機のメーカーがあり、新規拡販に向けた活動を推進しております。

Indonesia インドネシア

直近5年間売上高推移



拠点概要

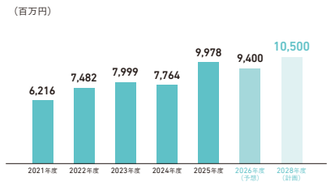
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社との合弁会社として、西ジャワ州カラワン県に生産拠点を構え、アセアン地区での商用車用製品の供給拠点として位置付けております。いすゞ自動車、三菱ふそうトラック・バス、三菱自動車、日野自動車へフレーム及びフレーム部品を供給しています。

取組状況

三菱ふそうトラック・バス現地法人から、フレームを新規受注し量産開始に向け生産準備中。当社が長年拡販活動を行ってきたアイテムであり、三菱ふそうトラック・バス社から当該のフレームでは初めての受注を実現したものです。
各社モデルチェンジに向けた見積り対応と拡販推進のほか、日本との連携による人材教育と生産性向上及び合理化推進による競争力の強化を進めています。

Sweden スウェーデン

直近5年間売上高推移



拠点概要

カルマル県に拠点を構え、商用車大手のVolvoやScaniaに商用車用部品を供給しています。その他、農機具関連、工場搬送機器、水撹拌機械などの部品もそれぞれの得意先に供給しています。

取組状況

スウェーデン拠点は、少量多品種の製品に特化した設備を有しており、近隣の競合他社では導入が少ない塗装設備を稼働させて、受注領域を拡大しております。また、環境対策が先行している欧州でのBEV関連製品の引き合いが旺盛であり、フレーム部品等の拡販推進及び受注決定品の量産に向けた生産準備を推進しております。そのほか、受注拡大に向けた設備増強及び建屋増築の検討を進めています。

Thailand タイ

直近5年間売上高推移

拠点概要

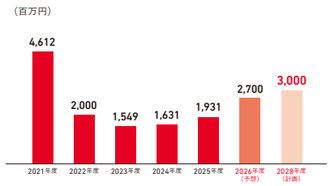
タイ自動車部品大手のTSA社(Thai Summit Auto parts)との合弁会社にて、グループ売上高の約4割を占めております。いすゞ自動車、三菱自動車、フォードモーター、日産自動車にフレームとアクスルを供給し、タイでの生産シェアは50%でトップシェアを獲得しております。

取組状況

新型パジェロ用フレームや、次期モデルでの受注領域拡大など、拡販活動は順調に進捗しています。BEV用新規フレームの受注に向けて、日本からの開発・技術支援も合わせて積極的な活動を展開しております。将来の労働力不足、品質保証力向上等の課題に向けて、溶接作業だけでなく検査や搬送などの自動化・省力化及びトレーサビリティ技術の推進にも取り組んでおります。

China 中国

直近5年間売上高推移



拠点概要

江蘇省蘇州市に拠点を構え、コベルコ建機、住友建機、クボタ、ヤンマー建機へ油圧ショベル用キャビンを供給しています。日本と同様の設備を有しており、有事の際は日本と中国での補完体制を取っていると共に、日本の拠点と連携してグローバル供給体制を構築しています。

取組状況

日系・中国系メーカーへの新規拡販活動を推進しております。
また、近年の中国国内での需要低迷を見据えた、損益分岐点台数の改善など収益性改善を推進しております。

マテリアリティ

プレス工業グループの重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス

■ 重要課題（マテリアリティ）の候補の抽出

ISO26000、GRIスタンダード、SDGsなどの国際的な基準・ガイドラインおよび主要ESG評価機関の評価項目を踏まえて、中長期視点での社会課題・経営課題を抽出しました。

■ 抽出した重要課題（マテリアリティ）の候補の重要度評価

抽出した重要課題の候補について、社外取締役を含む経営層及び各本部にて、「ステークホルダーにとっての重要度」、「当社グループにとっての重要度」の2つの視点にて重要度を評価しました。なお、「当社グループにとっての重要度」については特に「地球環境への寄与」「グループ経営基盤の強化」「新たな価値の創造（成長）」の3点を軸に重要度の評価を行いました。その結果、マテリアリティとなる候補を21項目に絞り込み、重要度に応じ以下の通り「マテリアリティマップ」を作成しました。

プレス工業グループ　マテリアリティマップ

※①～㉑までの番号は、各活動項目に対応しております。



プレス工業グループの重要課題（マテリアリティ）

当社グループは、「プレス工業グループ ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、社会的価値と経済的価値の両立によるサステナビリティ経営の実現を目指し、長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を以下の通り特定いたしました。さらなる取組みの推進のため、2025年5月にマテリアリティの目指す姿・ありたい姿に向けたKPIを設定しました。

マテリアリティ	目指す姿・ありたい姿	活動項目	マテリアリティKPI	対応SDGs	2026年3月期実績
Ⅰ コーポレートガバナンスの強化	● 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための体制・仕組みが確立されている。 ● 変化する時代に合わせ、常にガバナンスを見直し強化する体制・仕組みが構築されている。 ● 事業存続を揺るがすあらゆるリスクを極小化している。 ● 個人と会社が高い倫理観を持って行動している。	① コーポレートガバナンスの強化 ② コンプライアンスの維持・強化 ③ 事業継続体制の強化 ④ 情報セキュリティの強化 ⑤ ステークホルダーエンゲージメント ⑥ 知的財産権の適正な管理	● **重大コンプライアンス違反件数：0件** ● **情報セキュリティ重大インシデント発生：0件** ● **IR・SR活動計画実施率：100%** ● **知的財産の無断利用・違法複製：0件**		0件 0件 100% 0件
Ⅱ 人材の多様性と活性化	● 多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。 ● 一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。 ● 全員が安心していきいきと働き、活躍している。	⑦ 全員のやりぬく力と創造力の醸成 ⑧ 安心・安全な職場づくり ⑨ 働きやすい職場環境の整備 ⑩ 人権の尊重 ⑪ ダイバーシティと機会均等の推進	● **2025年度 従業員エンゲージメント結果（単独）** ※2026年度以降のKPI：従業員エンゲージメントスコア 2028年度 72.0（単独） ● **休業災害・火災：0件** ● **健康経営優良法人認定総合評価点（単独）** ※2026年度以降のKPI：健康経営優良法人認定継続（単独） ● **人権デューディリジェンスの確実な実施**		実施済 スコア68.6 休業災害3件、火災3件 52.8 ※2026年認定済み 実施済
Ⅲ 地球環境・社会への貢献	● 事業活動による環境負荷を極小化し、地球の再生力の向上に貢献している。 ● 社会と共生し、社会の課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。	⑫ 気候変動問題への対応 ⑬ 環境負荷物質の適切な管理と削減 ⑭ 持続可能な資源の利用 ⑮ 責任ある廃棄・リサイクルの推進 ⑯ 生物多様性への配慮 ⑰ 地域社会との共生と貢献	● **2050年までにCN実現：** **Scope1.2 排出量**（2019年度比） **2025年：△21%** **2030年：△41%** **Scope3 排出量**（2019年度比） **2030年：△20%** ● **「プレス工業グループ環境方針」における重点取組事項の推進**		Scope1・2排出量 2025年度 ▲19.3%削減 実施済
Ⅳ グループの【質】的な成長	● 「ものづくりを通して人・車・機械を支える力」であり続ける。 ● 時代の変化に柔軟に対応し、弛まぬ努力と挑戦を積み重ね、新しい価値を創造している。 ● 全てのステークホルダーと信頼関係を築き、共に成長し続けている。	⑱ 製品の品質と安全性の確保 ⑲ 競争力の強化 ⑳ コア商品の商権維持拡大 ㉑ サプライチェーンマネジメント	● **有責（製造責任）のリコール件数：0件** 中計活動進捗及び財務KPI で評価 ● **調達方針・CSR調達ガイドラインの内外の周知と遵守率：100%（単独）**		2件 100%（単独）

サステナビリティインタビュー

プレス工業は、ビジョン・ミッション・バリューのもと、社会的価値と経済的価値の両立に向けて4つのマテリアリティを掲げ、活動を推進しています。サステナビリティ活動を推進する担当役員と各部長が、その想いと特に注力している取り組みについて語りました。





持続可能な社会の実現は、企業が存続するための大前提です。人権やコンプライアンスをはじめ、社員と職場の安心・安全の確保、環境に配慮した活動を行ってこそ、安定した持続可能な社会につながります。当社はビジョン・ミッション・バリューに基づくサステナビリティ方針のもと、4つのマテリアリティと21の活動項目を設定し、具体的な方針や方策に落とし込んで推進しています。事業活動においては、お客さまが目指す商品コンセプトや求める機能をいち早く捉え、開発段階から参画しています。当社の技術力とものづくりの知見を活かした製品設計・開発により、コスト削減、生産効率向上、環境負荷軽減を実現する提案を積極的に行っています。

事業活動の源泉は人材であり、社員の成長が企業の成長や競争力向上につながります。成長は挑戦の先にあり、挑戦により新しい価値を創造できる。社員には様々な挑戦を通じて成功体験や失敗からの学びを重ね、次の一歩へ進んでほしいと考えています。当社はバリューの一つである「やりぬく」ことを特に重視し、各層で研修を実施しています。マネジメント層には自らの「やりぬく」とともに、部下の後押しについても考えてもらい、企業の文化として定着するよう醸成を図っています。

社員の「挑戦」や「やりぬく」意欲を引き出すには、会社と社員の強い信頼関係が不可欠です。2025年より実施の従業員エンゲージメントサーベイでは、明確になった当社の弱みや寄せられた社員の声などを分析し、抽出された課題を全社・組織レベルの活動項目として掲げ、改善に取り組んでいます。

気候変動対応では、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、グループ全体でCO_2排出量削減を推進しています。各拠点・工場で省エネ対策を洗い出し、省エネ投資や生産効率化、グリーン電力導入を進めるとともに、サプライチェーン全体での削減に取り組んでいます。海外では環境配慮型の塗装設備を新規導入するなど、付加価値の取り込みによる事業成長との両立を実現し、新たな価値創造や競争力向上につなげてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けて自動車業界全体で共有されている課題と目標に向け、連携した活動も着実に推進してまいります。



より良い会社にするためには会社と社員が対等な関係であることが重要であると考えています。さまざまな施策を通じて、社員の「こうありたい」を後押しすることによって、会社と社員が互いのビジョンや目標への理解を深め、当社の持続的成長を担うことができる組織の実現を目指しています。

人材戦略においては、目指す姿として、「一人ひとりが『自ら考え、行動し、やりぬく』経験を重ね、成長し続けている」「多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている」「全員が安心していきいきと働き、活躍している」を掲げています。これらの実現に向けて、以下の3つの施策に取り組んでいます。

1つ目はやりぬく研修です。自動車業界が大きく変化する中で会社がさらに成長していくためには、新たな課題に挑む「やりぬく力」が不可欠であり、「やりぬく力」を醸成するための研修を2023年度から全社的に実施しています。3年目となる2026年度は、1、2年目に学んだことを実際の仕事の中で発揮できたかにフォーカスして研修を行うとともに、やりぬいた行動を評価する仕組みづくりを行なっているところです。

2つ目は、従業員エンゲージメントサーベイの実施です。会社と社員の対等な関係を目指すうえで社員がどのようなことを考えているか把握することが重要と考えます。課題を可視化し、役員、部課長クラスがこれを自分事化して改善に取り組むサイクルを回すことによって、組織・人の成長を促します。

最後、3つ目はキャリア採用の強化です。近年、総合職採用において中途採用者数が新卒採用者数を上回っている状態が続いています。さまざまなキャリアを持つキャリア採用者が増えることにより、組織の活性化、多様性の向上が図られると期待しており、強みを持つ外部人材の獲得に注力していきます。また、現在2026年度中の運用開始を目指してタレントマネジメントシステムの導入を進めており、社員の自律的なキャリア形成を力強く後押ししていきます。



労働部では、現場の社員が安全かつ安心して働ける職場環境の整備に加え、技能職の採用・育成、地球環境保全、地域社会への貢献に向けた活動を推進しています。

当社の競争力の源泉は人であり、その力を最大限に発揮するには、社員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、自らの成長や目標の実現に向かって主体的に働ける環境が欠かせません。そのために私は、どんなに小さなことでも現場の改善に繋がることを積み重ねていきたいという想いを持って取り組んでいます。

その一環として、溶接職場における夏季の労働環境改善に向け、作業服の刷新に取り組みました。2025年に今治造船株式会社様が防護性と通気性を両立した作業服を開発したことを知り、同社に相談のうえ、夏用の難燃性作業服の開発に着手しました。現場の声を反映し試行錯誤を重ねた結果、通常であれば量産まで約3年を要するところを、わずか1年で量産化を実現することができました。現場からは「涼しく、動きやすく、デザインも良い」と好評を得ています。短期間で量産化を実現できたのは社内外の関係者の皆さまのご協力の賜物であり、深く感謝するとともに、今後も社内にとどまらず専門家や他社の知見を積極的に活用して、職場環境の整備に取り組んでいきます。

CO_2排出量削減に向けては、各拠点と連携し推進しています。また、グループ全体のCO_2排出量をタイムリーに把握するため、2025年度よりグループ各社にクラウドシステムを導入し、環境データの一元管理と可視化を進めています。

さらに、地域社会や家族とのつながりを深める活動も重視し、各拠点の生物多様性推進活動を支援しています。川崎工場や藤沢工場では鳥や昆虫が生息できるビオトープを整備しており、その整備活動には社員のご家族にも参加いただく機会を設けています。子どもたちにとって当社や環境活動への関心を高めるきっかけになればと考えています。また、家族に会社のことを知ってもらうことで、社員のエンゲージメントが向上することも期待しています。

ほかにも、健康経営の推進や地域貢献活動として、当社の陸上競技部が地域の子ども達や市民ランナー向けに正しい走り方を教える教室を開催するなど、スポーツ活動を通じて地域社会との絆を育んでいます。

人材の多様性と活性化

プレス工業の人材戦略

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われるステークホルダーの皆さまとの信頼は当社グループの大きな財産です。

多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して多様な人材の能力が最大限発揮できるような働きやすい職場・作業環境づくりに取組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げております。

プレス工業の人材戦略に関する詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_capital/

エンゲージメントサーベイ調査

KPI 従業員エンゲージメントスコア 2028年度目標 **72.0**

当社マテリアリティの1つである「人材の多様性と活性化」に向けた取組みとして、2025年度より従業員エンゲージメントサーベイを実施しております。サーベイを通じて従業員の組織に対する信頼度や仕事のやりがい、制度の満足度を把握し、分析と改善を進めることで組織と人材の活性化を図ります。明らかになった全社課題および組織別課題に対して改善案を策定、改善を進めております。

2026年度の調査では施策効果を検証するとともに、新たに判明した課題への対応を含めPDCAサイクルを継続的に回してまいります。このサイクルを着実に実行することで、2028年度までに目標スコア72.0達成を目指し、人的資本経営の実現と企業価値向上を目指してまいります。

●調査概要

対象者数	1,746名
回答者数	1,529名
回答率	87%

●スコア

現状スコア（2025年度）	目標スコア（2028年度）
68.6	72.0

●強み

①配属後すぐに所属組織に受け入れられる（60%）
②配属後すぐに業務に取り組むことができる（57%）
③業務を通じてスキルを高められる（57%）

※（ ）内 肯定的回答率

●課題

①希望するキャリアを実現できる環境である（19%）
②チャレンジ、挑戦を奨励する文化がある（32%）
③ビジョン・ミッション・バリューを理解できている（47%）

※（ ）内 肯定的回答率



エンゲージメントサーベイの読み解き研修の様子

人的資本の見える化

人的資本の最大限の活用と人材の活性化のためタレントマネジメントシステムを導入します。これにより様々な人材情報の一元管理による見える化を推進し、人員の最適配置や効率的な人材育成が可能となります。また、キャリア実現によるエンゲージメントの向上にも寄与すると考えております。

全員のやりぬく力と創造力の醸成

プレス工業の人材育成

●やりぬく力の醸成研修

2023年度より、バリューの一つである「やりぬく力（= 将来の目指す姿・ありたい姿に向けて解決すべき課題を設定し、その実現のために組織全体で取り組み続ける力）」を当社の文化として定着させるために、やりぬく力醸成研修を複数年計画で実施しています。この研修を通じて「自ら考え行動し、やりぬく」ことができる人材を育成し、総合職は全階層、技能職は職制を対象としています。

研修は全て対面で実施し、講義を聞き知識を付けること（=インプット）と、グループワークで事例共有及び課題解決を図ること（=アウトプット）の双方とも、大切にしています。

研修プログラム

●やりぬく力
「マインド」強化と、課題発見～解決の手法を学び、課題解決力を向上させる。
●マネジメント
部下のマネジメントを通し、業務への大切な思いや価値観を共有する。
●リーダーシップ
自部門の課題を持ち寄り、自らのテーマとして認識させ、組織・チームでやりぬき、結果を出す。
●コーチング
部下の多様な意見・考えを引き出し、自律成長を促進させる手法を学ぶ。

教育カリキュラムの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/recruit/new/information/curriculum.html

やりぬく力醸成研修 実施状況

第1期研修目的：やりぬくために必要なマインドの強化と課題解決力の向上。
第2期研修目的：1期でたてたやりぬく計画の経年評価及び定着度確認。
第3期研修目的：自組織のやりぬいた事例を共有し全社に根付かせる。

総合職	第1期	第2期	第3期
部長・次長	●	●	●
課長	●	●	●
主任	●	●	○
担当	●	●	○
技能職	**第1期**	**第2期**	**第3期**
製造係長	●	○	○
区長	●	○	○

※ ●：実施済み ○：計画中



研修の様子



社長講話の様子

今後の取り組み

総合職	技能職
【今後の取組み】 ●主任及び担当の第3期研修を、26年度中に計画いたします。 ●半期ごとに作成している目標管理シートの内容見直しを行い、目標に掲げた案件のやりぬいた度合いを定量化し、評価に繋げる制度を検討します。	【今後の取組み】 ●区長までの実施となっているため、班長向けに研修実施を検討いたします。 ●区長向けの研修で培った内容を基に、班長スキルアップ教育にもカリキュラムを反映し、「自ら考え、行動し、やりぬく」ことができる人材育成を推進して参ります。

●創造力の醸成

PKSD（Presskogyo Self-Development）という自己啓発を前提とした能力開発プログラムを従来より実施しており、毎年講座内容の見直し、拡大を行っています（2026年4月現在、174講座）。通信教育を中心に、法律・財務・語学・OAスキル・AI・マネジメントスキル等、幅広い講座を展開し知識の習得や自律的な学習を促進しています。また、2026年4月より、新たに管理職必修コースを設けることで、当社の管理職として具備すべき知識やスキルの習得を促しています。

工専学校を活用した技能教育の推進

プレス工専学校では、新入社員教育に加え、若手、中堅社員の技能向上を目的とした教育拠点として施設を活用しています。2025年度からは、国家技能検定受検前特別対策として、工専学校指導員による実技指導を継続するとともに、工場ニーズに応じた特別教育を実施しています。また、新たに海外技能実習生を対象とした溶接試験対策教育を開始し、技能習得と資格取得を支援しています。専訓生教育では、技能検定演習やPIS検定※、技能照査に向けた教育内容を充実させ、現場に配属されたときに直ぐに役立つよう実践力の向上を図っています。今後も工専学校を人材育成の中核拠点として活用し、技能伝承と現場力の強化を推進するとともに、多様な人材が活躍できる職場づくりに貢献してまいります。

※ Presskogyo Industrial Standards

- ●若手、中堅社員向け
  - 国家技能検定受検前特別対策（実技）
  - 工場ニーズに応じた特別教育
  - 海外技能実習生 溶接試験対策教育
- ●専訓生向け
  - 技能基礎教育（実習・座学）
  - 技能検定演習
  - PIS検定教育
  - 技能照査対策
  - 溶接・プレス・機械加工実習
  - 安全衛生教育


クレーン研修


フォークリフト研修

プレス工専学校の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/human_development/press/

安心・安全な職場づくりに向けた取り組み

●夏用難燃作業服の開発・導入

当社では、溶接火炎に対する防護性と暑熱環境下での快適性向上を目的に、2025年4月から新たな夏用難燃作業服の開発を進めてきました。燃焼実験を重ねた結果、2026年5月にJIS規格（JIS T8128、JIS T8129、JIS 8118）に適合した作業服を導入しました。



●専門家による現場診断の実施

客観的視点による不安全状態・行動・管理不具合の抽出・改善を目的に、外部専門家による現場診断を実施しました。国内5工場で35件の指摘、59件の改善機会が抽出され、対策に繋がる有意義な取り組みとなりました。



●熱中症予防の取り組み

当社では、「熱中症重症度レベルⅢ以上ゼロ」※1を目標に、全従業員への熱中症予防教育を実施するとともに、空調設備の導入、朝礼・昼礼時の体調確認、1時間ごとの水分・塩分補給、アイススラリー冷蔵庫※2の設置、空調服の配布など、熱中症対策を推進しています。


工場内に設置した空調設備

※1 意識障害やけいれんなどを伴う重症の状態
※2 深部体温を効率的に冷却するアイススラリー飲料を作る冷蔵庫

安心・安全な職場づくり

安心・安全な職場づくりの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/work_environment/

KPI 休業災害発生件数 0件　火災発生件数 0件

安全衛生基本方針

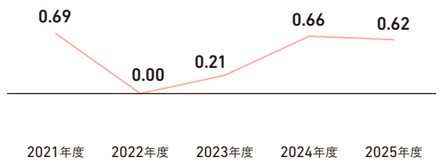
当社は『安全衛生はすべてに優先する』の基本理念の下、安全衛生マネジメントシステムの継続的改善と、リスクアセスメントの実施により、従業員が心身共に健康で安心して働ける職場環境づくりを推進しています。

安全衛生推進体制

生産本部役員をトップとした中央安全衛生委員会、各地区工場長をトップとした地区安全衛生委員会により、労使で安全衛生・健康課題への取組みを推進しています。

中央安全衛生委員会
委員長：生産本部役員
副委員長：コーポレート部門役員
事務局（労働部）
地区安全衛生委員会
部・課安全衛生委員会

労働災害休業度数率



※ 度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害（休業災害）による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表す指標

働きやすい職場環境の整備

健康経営の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/health_management/

KPI 健康経営優良法人認定総合評価点（単独）

健康経営の推進

プレス工業グループは、人的資本戦略のもと、事業活動の中心である「人」の成長とパフォーマンスの最大化を目指し、健康経営を重要な経営課題の一つとして推進します。

また、健康指標および労働生産性指標の継続的な把握と改善を通じて、社員の活力向上と企業価値の向上を実現します。

健康経営優良法人の認定取得

健康経営に関する取組みが評価され、「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」の認定を取得しています。

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

健康指標 ～健康アクション5（ファイブ）～

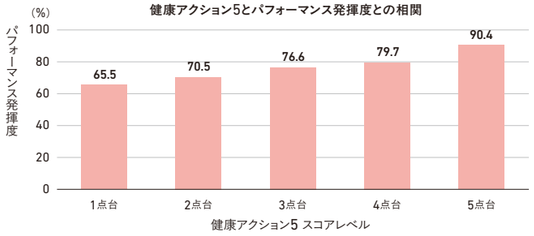
「休養・栄養・運動・喫煙・飲酒」の5つの生活習慣を定期的に確認し、個人の健康意識向上と行動変容を促進するとともに、組織の健康状態を定量的に把握することで、重点課題の特定と改善につなげます。

	2024年度	2025年度	傾向
健康アクション5 5項目平均	3.71	3.70	-0.01

●生活習慣と業務パフォーマンスとの関連

健康アクション5の平均点とパフォーマンス発揮度には相関が見られることから、生活習慣の改善を支援する施策を推進し、従業員の健康増進と生産性向上の両立を図っていきます。

※ パフォーマンス発揮度…SPQ（東大1項目版）による過去4週間の自身の仕事の評価結果（1～100（%））



パフォーマンス向上の取り組み

健康アクション5（ファイブ）の調査結果を踏まえて、様々な生活習慣の改善の為の施策に取り組んでいます。

●取り組み①　睡眠の質向上

「睡眠不足」は従業員のパフォーマンスに大きな影響を及ぼす重要な健康課題であることから、全社員を対象に、良質な睡眠の確保に関するeラーニングを実施しました。さらに、一部の社員に対しては、睡眠状況のパーソナルチェック、分析結果のフィードバック、および産業保健スタッフによる個別面談指導を実施し、行動変容の促進と睡眠改善につなげています。

パフォーマンス発揮度の変化

個別面談指導前		指導後
66.6%	4.4%良化 →	71%

※ 個別面談実施者：睡眠不足が業務に大きく影響していると自覚している社員67名

●取り組み②　喫煙対策

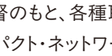
「2028年4月1日からの全社敷地内全面禁煙」「喫煙率30%以下（2028年度末まで）」を目標に、受動喫煙防止を含む喫煙対策に取り組んでいます。活動初年度である2025年度は、禁煙タイムの実施（延べ26日）、屋外喫煙所の順次廃止（21%減）、全社員に対する喫煙に関するアンケート、情報提供、卒煙支援等を推進しました。

喫煙リテラシーカードによる情報提供



●取り組み③　運動機能測定

中高年齢従業員を対象に3種類の運動機能測定を実施しています。自身が認識する運動機能と実際の測定結果との差異を可視化することで、運動習慣の定着に向けた行動変容を促しています。実施後のアンケートでは、参加者の約6割に運動機能の改善に対する意識の向上が確認されました。

実施している運動機能測定		
2ステップ	片足立ち上がり	閉眼片足立ち
		
下肢筋力・バランス・柔軟性チェック	下肢筋力チェック	平衡性チェック

人権デューデリジェンスの実施

当社グループは、人権デューデリジェンスの取り組みの一環として、2025年度は当社管理職及び主要サプライヤー様を対象とした人権研修、人権アンケートを実施いたしました。人権アンケートにより特定された課題や、研修効果などの詳細は順次対象者にフィードバックを行い、人権に関する取組みの改善に繋げています。

2026年度には、国内外グループ会社の人権調査の実施を予定しており、グループ全体で人権尊重を推進できるよう取り組みを強化していきます。なお、2025年度におきまして重大な人権侵害の発生はありませんでした。

2025年度実施の主なアンケート項目（管理職）

- 人権に関する認識状況
- 適正な労働時間管理と賃金支払い
- 労働安全衛生
- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止

アンケート結果と課題

人権に関する認識が前年度8割から9割に上昇しました。一方で、労働時間管理やメンタルヘルスに関する課題が引き続き見られました。今回のアンケートで発見された新たな課題も含め、既存の人権に関する取組みの活用や継続的な啓発活動を通じてさらなる改善を進めてまいります。

2025年度実施の主なアンケート項目（サプライヤー）

- 適正な労働時間管理と賃金支払い
- 労働安全衛生
- 児童労働・強制労働の禁止
- 差別・ハラスメントの禁止
- 製造・調達活動に係る社会・環境への影響の防止

アンケート結果と課題

昨年度に引き続き人権に関する研修を行い、人権方針策定等の基本的な取り組みに改善が見られました。研修やアンケートを引き続き実施し、事例提供等を通じて人権侵害の予防と低減に関する理解を深めてまいります。

●ハラスメント防止に向けた取り組み

当社は、ハラスメントに対する理解を深め、防止を図ることにより働きやすい職場環境の構築を目指すため、全従業員を対象にハラスメント防止教育を行っています。本取り組みでは、パワハラ防止のためのポイントやパワハラ防止法の解説を行い、ハラスメントに対する認識を深めています。また、階層別研修では当社のハラスメントに関する防止対策について周知させています。

人権の尊重

KPI　人権デューデリジェンスの確実な実施

プレス工業の人権の取り組み

当社グループは、2024年に策定した「人権方針」に基づき、取締役会の監督のもと、各種取り組みを進めています。また、2024年に国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト・ネットワークジャパン（GCNJ）」に署名しています。当社グループはGCNJが定める「人権」「労働」「環境」及び「腐敗防止」の4分野における10原則を支持し、当社の重要課題に関連する活動項目に位置付けています。

WE SUPPORT
UN GLOBAL COMPACT

人権方針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights01.pdf

人権方針 重点取組課題の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/human_rights/human_rights02.pdf

●人権ロードマップ

当社グループは、事業活動が人権に及ぼす影響を特定・評価して、リスクの防止・低減を図るために、2024年度から人権デューデリジェンスの取り組みを実施しています。2025年度には、人権デューデリジェンスを計画的に実施するため、人権ロードマップを策定しました。

	これまでの取り組み			現在の取り組み	今後の取り組み	
	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
取り組みの方向性	・リスク洗出調査実施	・人権方針の策定 ・サプライヤー向けの人権研修と調査実施 ・当社(単体)向け人権研修と調査の実施		・グループ会社向けの人権調査開始 ・モニタリング体制の構築	・グループ会社も含めた当社グループ全体の人権対応の確立 ・人権方針及び人権重点課題の見直し	

ダイバーシティと機会均等の推進

ダイバーシティと機会均等の推進の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/social/diversity/

人材の多様性と活性化

当社グループでは、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考え方を尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、多様な人材の能力が最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

●女性の活躍推進に関する目標

01. 女性総合職・事務職の採用割合を2割以上とする。
02. 女性技能職の採用割合を1割以上とする。

●女性活躍に関する経営指標

	2023年度	2024年度	2025年度
女性総合職・事務職の採用割合	17.1%	12.9%	35.1%
女性技能職の採用割合	0%	2.3%	0%
管理職に占める女性の割合	1.7%	1.2%	2.7%
役員に占める女性の割合※	8.3%	16.7%	25.0%

※ 各年度、6月定時株主総会終了時点での人数

上記目標達成に向け女性応募の多い採用イベントに参画する機会を増やし、応募者数の拡大を図ると共に、採用活動において出産や育児に係る制度及び実績を、積極的に発信しております。

●高齢者の活躍推進

短時間勤務や海外拠点勤務など柔軟な働き方を選択できる再雇用制度を導入し、60歳定年退職後も就労を希望する従業員に対し、これまで培ってきた知識やスキルを活かすことができる場を提供しています。高齢者が安心・安全に、自身の持てる能力を発揮し、活き活きと活躍することが、当社の持続的成長にもつながるものと考え、雇用制度のさらなる充実、エイジフレンドリーな職場環境の整備を図っていきます。

●障がい者雇用及び活躍促進

当社は、障がいのある方々がその能力や特性に応じて活躍できる社会の実現を目指しています。その一環として、長崎県と埼玉県の計3農園で野菜づくりを行っています。収穫された野菜は各拠点の従業員へ配布されています。当社は今後も障がいのある方々にとって働きやすい環境づくりを継続し、活躍を促進していきます。

●障がい者雇用の状況

	2023年度	2024年度	2025年度
法定雇用率	2.3%	2.5%	2.5%
当社雇用率	2.6%	2.9%	2.9%

地球環境・社会への貢献

プレス工業グループの環境への取り組み

気候変動や生物多様性の損失など、企業が直面する環境課題は年々多様化・高度化しており、国際的な枠組みや国内外の基準も一段と厳格化しています。商用車は社会インフラを支える基幹産業であり、その車両のプレス部品を供給する当社グループにとって、CO_2削減は喫緊かつ大きな挑戦です。IPCC第6次評価報告書では、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2030年までに2019年比43%、2035年までに60%のCO_2削減が必要とされています。日本政府も2035年度に2013年度比60%、2040年度に73%の削減目標を掲げており、当社もこれらの動向を踏まえた取り組みを進めています。当社グループは「環境方針」及び「行動指針」に基づき、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、各工場でのエネルギー効率化や再エネ導入を進めるとともに、サプライチェーン全体を視野に入れたScope3排出削減にも取り組んでいます。さらに、生物多様性分野では、各拠点における生態系調査を通じて現状把握を進め、今後の具体的な保全・共生活動に繋げていきます。脱炭素と自然共生の両立を図り、持続可能で豊かな社会の発展に貢献してまいります。

「環境方針」はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/environment/environmental_policy/

環境方針

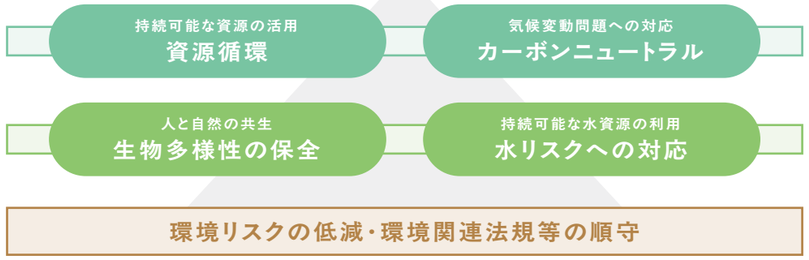
基本理念

当社は、かけがえのない地球を大切にするため、企業活動のあらゆる分野において、環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します。

行動指針

ものづくり企業としての誇りを持ち、地球環境を大切にし、社会と共生することを経営の重要課題の一つとして認識しながら、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、常に環境パフォーマンスの向上を目指します。

環境にやさしい「ものづくり」を推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献します



PRTR法（化管法）、PCB廃棄物特措法、大気汚染防止法（VOC、SOx）等

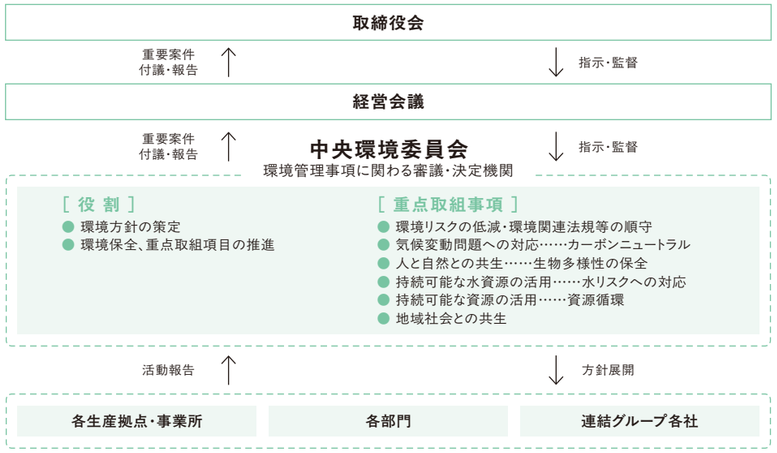
重点取組事項

1. 環境リスクの低減・環境関連法規等の順守
   化学物質等の環境負荷物質の使用量と排出量の削減、騒音、振動、臭気等による環境リスクの低減を推進し、環境関連法やステークホルダーとの約束ごとを守り、信頼される企業であり続けます。
2. 気候変動問題への対応 …… カーボンニュートラル
   生産工法の改善、業務の効率化、廃棄物の再資源化等を通じた、省資源、省エネルギー化、又、再生可能エネルギー 導入等によりカーボンニュートラル実現に取組み、持続可能な社会を目指します。
3. 人と自然との共生 …… 生物多様性の保全
   企業活動に伴う環境負荷の低減、自然保全活動を通じて生物多様性の損失を防ぎ、人と自然との共生した社会を目指します。
4. 持続可能な水資源の活用 …… 水リスクへの対応
   水リスク評価を行い、それに基づく取組みを進めることで、持続可能な水資源の活用を目指します。
5. 持続可能な資源の活用 …… 資源循環
   資源の消費と廃棄を最小限に抑え、3Rの徹底、サステナブルマテリアルの活用を推進し、環境負荷を低減し、持続可能な資源の活用を目指します。
6. 地域社会との共生
   地域社会の環境美化を推進し、良き企業市民として共生していきます。

環境マネジメント

気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会（原則年4回開催）において管理・対応しています。

同委員会では、CO_2排出量削減目標の設定から施策の実行まで強力に推進しており、活動内容は開催の都度、経営会議に報告されます。また、重要事項については、必要に応じて経営会議及び取締役会にて審議・決定されます。



気候変動問題への対応

2030年度CO_2排出量削減目標の達成に向けて

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

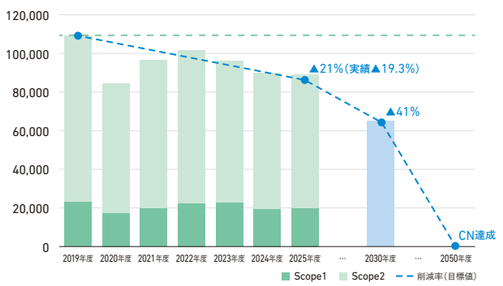
当社グループは、2022年にTCFDへの賛同を表明し、気候変動を重要なリスクであると同時に成長の機会と捉え、提言に基づく情報開示を進めています。既にScope1・2・3のCO_2排出量を開示するとともに削減の取り組みを着実に進め、今後もこうした取り組みを経営に反映させ、透明性の高い開示を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

KPI

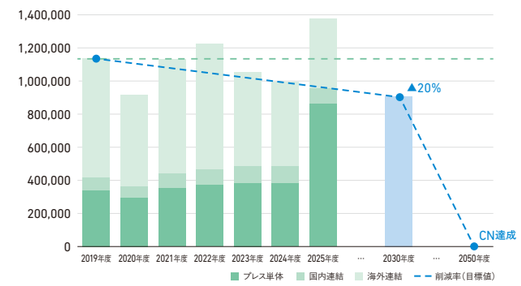
2050年までにCN実現

Scope1・2排出量（2019年度比）	2025年：	▲21%
	2030年：	▲41%
Scope3排出量（2019年度比）	2030年：	▲20%

Scope1・2 実績推移と目標値　CO_2排出量（t-CO_2）



Scope3 実績推移と目標値　CO_2排出量（t-CO_2）



当社グループはCO_2排出量削減に向けて、生産現場における省エネ活動、生産設備の省エネ化や再生可能エネルギー由来の電力等への置換など、グループ全体で積み上げた削減施策に計画的に取り組みました。Scope1・2においてはCO_2排出量の低減が進みましたが、需要増加により生産活動が高まり、エネルギー使用量増加に伴うCO_2排出量が増加したため、2025年度の目標は未達となりました。

また、Scope3においては、2025年度は算定対象の活動量の網羅性をより高め、実態に即した精緻な算定へと見直した結果、基準年度比21.4%の増加となりました。今後は排出原単位の一次データ化等の削減施策を検討していきます。

2030年度目標達成に向けては、各取り組みをさらに加速させるとともに、エネルギー使用量の可視化などによる省エネ施策の強化や、生産効率の向上を図り、グループ全体で2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて着実に推進していきます。

戦略

当社グループは、気候変動が事業活動に与える影響を把握するため、TCFD提言に基づきリスクと機会のシナリオ分析を実施しています。分析にあたっては、IPCC気候変動に関する政府間パネルが公表する4℃シナリオや2℃シナリオなどを考慮しました。対応策の検討に際しては、現在の取り組み状況や将来の課題に加え、新たな価値創造につながるかという視点を取り入れて定義・評価しています。なお、シナリオ分析の概要と評価結果は以下の通りです。

●シナリオ分析　— リスクについて

リスク・機会の種類				事業インパクト	指　標	時間軸	影響度	対応策
リスク	移行	政策・法規制	● GHG排出に関する規制の強化	● EV／FCV対応遅延による事業機会の喪失 ● 設備投資の増加	収益・支出・資産	中期～長期	大	● 低炭素製品の開発提案 ● EV／FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 ● 低炭素対応の製造ラインの構築
			● カーボンプライシングメカニズム（炭素税等）の導入	● 原材料・資材・エネルギー価格の高騰	収益・支出	短期～中期	大	● 低炭素材の活用、製品軽量化の推進 ● 省エネルギーの推進
		技術	● CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク ● CN化に伴うお客様からの要請の強化	● 新技術への対応遅れによる成長機会の喪失	収益	中期～長期	大	● CN化に対応した新素材・新工法の開発 ● お客様の開発計画に合わせた設計・製造提案
			● 部品・資材調達先の技術不適合	● サプライチェーン維持困難、競争力低下	支出	中期	中	● 既存調達先への支援・促進
		市場	● 原材料及びオペレーションコスト（製造コスト、管理コスト）の増加	● 化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加	支出	短期～中期	中	● 最適エネルギーの選択検討 ● 高効率設備、省エネ設備の導入
				● 低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	中期～長期	中	● 製品軽量化、材料節減の推進 ● 代替原材料の適用検討
		評判	● 環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	● 信頼失墜による企業価値の低下	支出・資産	中期～長期	大	● CNの着実な推進 ● ESG情報開示の充実化
	物理的	急性	● 異常気象の頻度上昇、激甚化	● 操業停止／復旧コスト・従業員被災リスク ● 災害対策費用の増加（自社及びサプライチェーン）	収益・支出・資産	短期～中期～長期	大	● BCPの強化・見直し
		慢性	● 平均気温の上昇	● 空調コスト等の経費増加 ● 労働環境悪化による生産性の低下 ● 水資源調達難化	収益・支出・資産	中期～長期	大	● 省エネ設備・仕様への置き換え ● 労働環境整備に関する投資の推進 ● 節水、循環利用（リユース・リサイクル）の推進

●シナリオ分析　— 機会について

リスク・機会の種類				事業インパクト	指　標	時間軸	影響度	対応策
機会	リソースの効率化	● 製造・流通プロセスの効率化		● 製造・物流コストの低下	支出	中期～長期	中	● 最適生産方式（場所・設備・工法の見直し）の採用
		● 再生可能エネルギーの利用		● 再生可能エネルギー普及によるエネルギーコストの低下	支出	中期～長期	大	● グリーンエネルギーの積極導入
	製品およびサービス	● EV／FCV化の進展		● 専用部品の新規受注・拡販機会の増加	収益	短期～中期	中	● EV／FCV化に対応した製品・技術開発
		● 既存製品の徹底的な低炭素化		● 成長機会の拡大	収益・資産	中期～長期	大	● イノベーションの発揮による商品力の向上 ● 競争力強化による参入障壁の構築
	市場	● 新規市場へのアクセス		● 環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う、新たな成長機会の獲得	収益	短期～中期	中	● 環境商品の開発
		● 国土強靭化基本計画の推進		● インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	● 柔軟な生産・供給体制の確立
				● 災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	

CO_2排出量削減に向けた取り組み

当社グループは、Scope1・2におけるCO_2排出量を2030年度までに41％削減（2019年度比）、Scope3におけるCO_2排出量は2030年度までに20％削減（2019年度比）することを目標に掲げています。2025年度においても、生産現場における省エネ活動の継続、鉄道を用いた製品納入、太陽光パネルによる再生可能エネルギー由来の電力への置き換えなどを実施し、CO_2排出量の削減に取り組みました。

●再生可能エネルギーへの置き換え

CO_2排出量削減に向けた取り組みとして、2025年度は藤沢工場・タイ拠点に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギー由来の電力への置き換えを進めました。また、タイ拠点(THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.)ではPPAによる太陽光パネルの稼働が開始しました。

その結果、太陽光パネル設置によるCO_2削減効果は単体で約145t-CO_2/年、タイ拠点合計で1,720t-CO_2/年となりました。


藤沢工場


THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

●尾道工場での施策

当社尾道工場は、2025年度から使用する電力の100％を太陽光や風力などに由来する再生可能エネルギーに切り替えました。当工場では、再生可能エネルギーへの置き換えやCO_2排出量削減の取り組みにより、2025年度目標（尾道工場単体目標）を大幅に達成しました。

また、「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」の趣旨に賛同しJブルークレジットを購入しています。

参考：P51 地域社会との共生と貢献

●モーダルシフトを利用した取り組み

尾道工場では、完成した製品を関東地域のお客様へ納入する際、トラック輸送から環境負荷の小さい鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトに取り組んでいます。その結果、2025年度のCO_2削減効果は約65t-CO_2/年となりました。





CO_2(Scope3)排出量

●当社(連結)Scope3排出量※1の推移

(単位:t-CO_2eq)

	カテゴリ	カテゴリ概要	2019年度	2024年度	2025年度
1	購入した製品・サービス	購入した原材料等の資源採掘、製造、輸送での排出	1,054,762	916,347	1,245,354
2	資本財	購入した有形固定資産の製造、輸送での排出	29,774	32,681	68,733
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した化石燃料、電力の資源採掘、製造、輸送での排出	15,816	14,340	14,130
4	輸送、配送(上流)	原材料購入時、製品出荷時等の輸送、配送での排出	21,009	16,531	30,882
5	事業から出る廃棄物	各拠点から排出した廃棄物の処理、輸送での排出	3,847	3,994	3,349
6	出張	従業員の出張に伴う排出	696	783	787
7	雇用者の通勤	雇用者の通勤に伴う排出	2,736	2,609	2,357
8	リース資産(上流)	賃借しているリース資産の運用に伴う排出	414	896	1,046
9	輸送、配送(下流)	販売した製品の最終消費者までの物流に伴う排出	—※2	—※2	—※2
10	販売した製品の加工	販売した製品の加工に伴う排出	—※2	—※2	—※2
11	販売した製品の使用	最終消費者による製品の使用に伴う排出	—※3	—※3	—※3
12	販売した製品の廃棄	最終消費者による製品の廃棄時の処理に伴う排出	5,016	7,643	9,678
13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	—※2	—※2	—※2
14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟社における排出	—※2	—※2	—※2
15	投資	投資の運用に伴う排出	—※2	—※2	—※2
		合　計	1,134,070	995,823	1,376,316

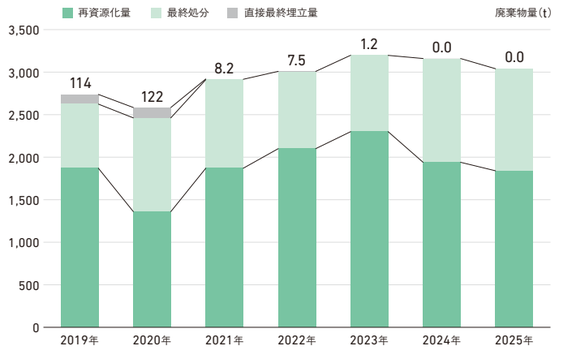
※1 今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。
※2 当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。
※3 当社が排出削減に影響力を及ぼすことが困難な為、算定対象範囲から除外しています。
※当社グループScope3 排出量については、第三者検証を受審

責任ある廃棄・リサイクルの推進

廃棄物排出量削減への取り組み(プレス工業単体 5工場)

当社では、直接最終埋立を無くす取り組みを継続的に進めており、2025年度は直接最終埋立処分量ゼロを継続しました。2025年度はプレス工業単体5工場において生産活動が増加するなか、廃棄物排出量は抑制できております。

今後は「資源循環」の観点から、再資源化の取り組みを強化し、引き続き廃棄物排出に伴うCO_2排出量の低減を目指します。



※ 廃棄物排出量については、第三者検証を受審

生物多様性への配慮

生物多様性保全への考え方

当社は自動車部品メーカーとして、生物多様性の保全が持続可能な社会に不可欠であることを認識しています。国際的な「昆明・モントリオール生物多様性枠組(COP15)」や、国内の「生物多様性国家戦略2023-2030」を踏まえ、事業活動に伴う環境負荷の低減を通じて生物多様性の損失防止に取り組み、持続可能なビジネスモデルの構築を目指します。また、地域社会の一員として、生物多様性保全を果たすことも重要な社会的責任であると考えています。

生物多様性保全への具体的な取り組み:生態系調査

私たちは、生物多様性保全に向けた基盤づくりとして、2023年度から段階的に生態系調査を実施し、2025年度に国内5拠点の調査が全て終了しました。この調査を通じて、各拠点における生物多様性の現状を科学的に把握し、地域の生態系に即した保全活動を計画しています。調査結果をもとにした具体的な活動は、順次開始していく予定であり、進捗や成果についても継続的に開示していきます。

●取り組み事例①　川崎地区

生物多様性保全活動の一環として、従業員とその家族が参加するトロ舟ビオトープ作製体験会を実施しました。川崎工場は緑地面積に制約があるため、限られた緑地においても生息が可能なチョウ類やトンボ類を対象とした生物多様性保全活動に取り組んでいます。


川崎工場のビオトープ


トロ舟ビオトープトンネルづくり

●取り組み事例②　宇都宮地区

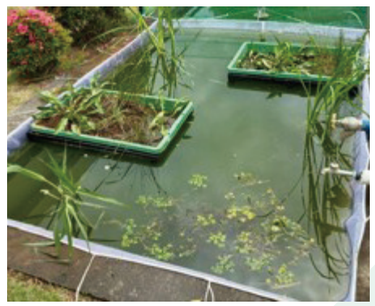
宇都宮工場では、2024年に栃木県下野市の仲介によりトウサワトラノオ保存会から絶滅危惧種であるトウサワトラノオの株を譲り受けました。本種は水分が豊富な環境で群生する特性を持つことから、専門家の指導のもと、トロ舟ビオトープを整備しました。


トウサワトラノオ:栃木県下野市、愛知県に生育しているサクラソウ科の多年草


宇都宮工場のトウサワトラノオ

●取り組み事例③　藤沢地区

藤沢工場では2024年度からプレス工専学校内の池を活用し従業員とその家族を対象にトロ舟ビオトープ作製体験会を実施しています。2025年度はバタフライガーデンやビオトープで生き物観察も実施し、次世代を担う子供たちや従業員が生物多様性を身近に感じ、理解を深める機会を提供しています。


トロ舟ビオトープの様子


トロ舟ビオトープ作製体験

地域社会との共生と貢献

環境に関する取り組み

当社グループは、地域社会との共生を重視し、工場の立地自治体やご縁のある地域における環境保全活動に取り組んでいます。これまで、地域のカーボンニュートラル施策への協力や、森林保全・海域保全など自然環境の保全に資する取組みを進め、脱炭素と生態系保全の両面で地域に寄与してきました。今後も、地域の皆さまとの協働を大切にしながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

●北海道むかわ町への寄付



当社の陸上競技部では毎年、北海道むかわ町で夏季合宿を実施しています。継続してお世話になっていることから、地域社会貢献活動の一環として、町の森林整備・保全活動に活用していただくために寄付をしています。

●「森林再生パートナー制度」への参画

当社は神奈川県が推進する「かながわ森林再生50年構想」に賛同・参画し、神奈川県森林再生パートナーとして寄付活動をしています。今後も、神奈川県の森林の豊かな恵みを次世代に引き継ぐため、森林保全・再生を支援いたします。

●「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」への賛同

2050年の脱炭素社会実現に向けて、市民及び事業者と気候変動問題について認識を共有し、地球温暖化対策の取り組みを実践するために策定されました。当社は、脱炭素社会の実現に向けた地球温暖化対策に取り組むことに賛同しています。

●川崎市緑化基金 市民150万本植樹運動への賛同

川崎市では、都市緑化を積極的に進めることを目的として設立した川崎市緑化基金を、市民150万本植樹運動などの施策に活用しています。当社はこの趣旨に賛同し、寄付活動を行っています。

●「彩の国みどりの基金」への寄付

埼玉県では、埼玉の豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくことを目的に「彩の国みどりの基金」を創設しました。当社は、この趣旨に賛同し、寄付活動を行っています。

●「とちぎの元気な森づくり基金」への寄付



栃木県では、元気な森を次の世代に引き継いでいくために「とちぎの元気な森づくり基金」を設置しました。当社は、栃木県の元気な森づくりの趣旨に賛同し、寄付を行っています。

●「尾道の海のゆりかご再生による里海づくり」J-ブルークレジット購入

尾道市では、2050年までにCO_2の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」を宣言し実現に向けて取り組んでいます。その一環として、市沿岸地域に造成された干潟や藻場のCO_2吸収源の拡大や環境学習を推進するプロジェクトを開始しました。当社は、「尾道の海のゆりかご（干潟・藻場）再生による里海づくり」の趣旨に賛同し J-ブルークレジットを購入しています。

陸上競技部の地域貢献

当社の陸上競技部では、練習拠点である神奈川県藤沢市を中心に、ランニング教室や子供向けの走り方教室等を開催し、地域大会参加への支援をするなど、地域のスポーツ振興に貢献しています。走ることを通じて地域とふれあい、市民の皆さまから必要とされ、愛されるクラブを目指し、今後も地域貢献活動を継続します。

●障がい者向けふれあい教室（藤沢市）

ボランティアの協力を得て、障がいをもつ児童に対し走る楽しさを伝えるため、ふれあい教室を開催しています。2026年1月の湘南藤沢市民マラソンではチャレンジラン（1.9km）に9名参加し、全員が完走しました。



●かけっこ定期教室（藤沢市）

「小学生へ速く走れるコツを教えてほしい」という藤沢市小学校からの要望を受け、通年で18回の定期教室をボランティアで開催しています。



●大和市駅伝ペースメーカー（大和市）

コロナ禍の影響で3年間中断されていた大和市駅伝競走大会が再開することをきっかけに、トップチームのペースメイクの依頼を受け、当社陸上部が協力しました。



グループの【質】的な成長

サプライチェーンマネジメント

KPI 調達方針・CSR調達ガイドラインの内外の周知と遵守率（単独） 100％

調達方針

企業の社会的責任を果たし、社会に信頼される企業であり続けるため、プレス工業グループのVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）に基づき、関連法令の遵守、公正な取引を尊重し、調達取引先と一体となって「調達基本方針」及び「CSR調達ガイドライン」に則った責任ある調達活動を推進していきます。

調達基本方針・CSR調達ガイドライン・パートナーシップ構築宣言の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/supply_chain_management/

調達方針の周知

サプライヤー各社様を対象に、決算状況、中期経営計画「PRESSence 28」および取引適正化の取り組み状況等に関する説明会を2026年5月に開催しました。説明会では、当社の調達基本方針およびCSR調達ガイドラインについて説明し、2026年6月に各方針の理解・浸透状況および遵守状況を確認するためのアンケートを実施しました。



製品の品質と安全性の確保

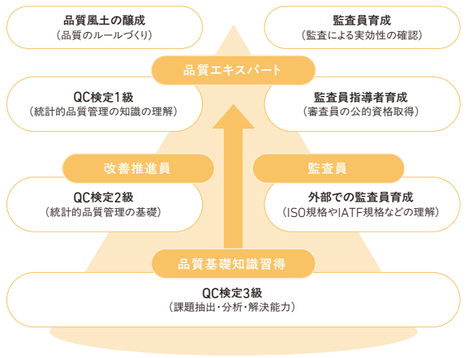
KPI 有責（製造責任）のリコール件数 0件

品質保証力向上に対する取り組み

当社グループでは、「品質第一」を基本に、多様なお客様に心から満足して製品をご使用いただくため、世界に誇れるものづくり企業を目指しています。品質保証の対象を製品そのものに限定せず、企画・開発から生産、出荷に至るまでの業務プロセスを捉え、グループ一体となった品質向上活動を推進しています。

また、品質は生産部門だけで実現されるものではなく、全ての部門が支える企業活動の基盤であると考えています。そのため、品質管理に関する知識の習得と品質意識の向上を全社で推進するとともに、「品質のルールづくり」と「監査による実効性の確認」の両面から品質保証体制の強化を図っています。品質管理の基礎知識を習得するQC検定取得の推進に加え、監査員育成を通じて、品質をつくる力と品質を守る力を高めています。これらの活動により、不具合の未然防止と継続的な改善を実現し、お客様から信頼される品質と安全性の確保に努めています。

●品質の人材育成



品質風土の醸成

生産部門だけでなく、コーポレート・業務・開発部門を含む全スタッフと製造管理監督者を対象に、QC（Quality Control-品質管理）検定3級取得を推進しています。品質管理に関する知識を客観的に評価するとともに、課題解決力と品質意識の向上を図り、全社的な品質力の向上につなげていきます。

また、統計的手法を活用した品質管理を実践できる人材の育成に向け、上位級資格の取得も推進し、段階的な育成を行い、「品質のルールづくり」を強化することで、品質不具合の未然防止に取り組んでいます。

監査員育成

品質保証体制の強化に向け、監査員に対しISO規格やIATF規格に関する専門教育を実施しています。また、審査員の公的資格取得により、監査員を指導する人材の育成も推進しています。

品質マネジメントシステムの実効性を確認できる監査人材を育成し、「品質のルールづくり」と「監査による実効性の確認」の両面から、品質保証体制のさらなる強化を図っています。

社外取締役座談会

新たに就任された高松取締役を含む4名の社外取締役で座談会を実施し、プレス工業の企業価値の向上、取締役会の実効性向上・機能強化、サクセッションプランなどについて語っていただきました。



中長期的な企業価値の向上へ、ガバナンス、人材、事業の強化に向けて監督・提言していきます。

Part 1 企業価値の向上に向けて

中計における取り組みは着実に進捗、事業ポートフォリオの拡充、海外展開の強化に期待

高松　私は2026年6月に当社の社外取締役に就任しましたが、各会議体における説明を聞き、非常に真面目で、プロフェッショナルな方が多いという印象を受けました。そして、真面目で保守的という会社は多くありますが、当社は新しいことにも積極的に取り組んでいます。

　私は同じ業界で経営に携わっていた経験・知見を活かし、当社の経営に関して目標設定や、それに向かっての道筋が妥当か、戦略は組織全体に浸透しているか、滞っている取り組みはないか、慣れ合いになっていないかということを、客観的な目で注視していきたいと考えています。

岡部　取締役会では、社外取締役は独立した立場から、率直に意見を述べることができています。私は、企業価値向上に向けて、現預金等の金融資産や実物資産をはじめとする経営資源が、設備投資、研究開発、人的資本等へ適切に配分され、有効に活用されているかを注視していきたいと考えています。また、大きく変化する外部環境を的確に捉え、対応すべき課題や機会を常にキャッチアップし、経営判断に反映していくことが重要だと考えています。

村上　当社が現在推進している5ヵ年の中期経営計画「PRESSence 28」では、売上高2,400億円、営業利益率8%以上、ROE9%以上を目標として掲げており、その2年目となる2025年度は増収増益となり、当期純利益が過去最高を達成したことを高く評価しています。引き続き、目標の達成に向けた進捗をモニタリングし、提言していきたいと考えています。

古里　経営陣は「PRESSence 28」における道筋のなかで、自動車の電動化を見据えつつ、業界再編が進む中で当社ならではの価値をいかに創出していくか、事業環境の変化を見極めながら着実に歩みを進めています。中東情勢の緊迫化や熊本の大地震など、予測できないさまざまな事象が起こるなかで、どのようにリカバリーしていくかが問われます。

高松　中期経営計画は数字を達成することだけが目標になりがちですが、その数字を構成する各要素における取り組みが着実に進捗していることが重要です。「PRESSence 28」では5ヵ年累計で設備投資1,000億円を計画していますが、当社の規模の会社でこれ程の投資を行うことは簡単なことではなく、外部の目から見ると、本当に実行できるのかと感じる投資家も多いのではないかと思います。そのような中で、私が感心したのは、毎月「中計協議会」を開催し、役員が集まり、各部門における施策の進捗状況を確認していることです。日々の仕事に追われる中で中期経営計画の進捗を毎月管理していくことは、私の経験上、なかなかできないことだと思います。もう一つ印象深かったのは、DXにかなり踏み込んでいる点です。各部門が持つデータというものはある意味では一番見せたくないものです。その見せたくないものを見せたくない人に見せることでDXの効果が出るのですが、この辺りが上手く機能し始めているのではないかと思います。

岡部　今後に向けた経営課題としては、当社の競争優位性を





持続的に高めていくことが重要であると考えています。事業の持続的な成長なくして企業価値の向上はありません。質の高い成長を実現するためにも、競争力を継続的に強化し、持続的な成長につなげていくことに注力してほしいと考えています。

村上　企業価値向上に向けて、私は2つの課題に取り組んでほしいと考えています。1つ目は、中長期的な成長を見据えたポートフォリオの安定的な拡充です。現在、当社は自動車関連事業と建設機械関連事業で売上高が8対2の割合となっていますが、この両事業の成長に加えて、広い視点を持ってM&Aなどの選択肢も含め、3つ目の柱となる新たな事業を育てることが必要だと思います。2つ目は収益性の向上です。「PRESSence 28」において営業利益率を目標の一つに掲げていますが、海外メーカーの水準やステークホルダーから求められる水準を認識し、着実に改善を図ることが求められます。

　また、DXをより積極的に推進していくことを期待しています。急速にAIが進化する中で、当社のバリューチェーンの各工程において、DX、AIの活用がどの程度進んでいるかを客観的にチェックし、取り組んでいくことが重要であり、私も現状を把握した上で提言していきたいと考えています。

高松　当社の高い技術力を活かし、新たな事業を立ち上げてポートフォリオを多様化することは、ぜひ検討していきたいですね。また、今後の成長を考えれば、海外市場における事業拡大も不可欠です。自動車部品メーカーは中国や東南アジアのみに展開している会社が多いのですが、当社は米国、スウェーデンにも拠点があります。このグローバルなネットワークにおいて、多くの人材が国によって異なる常識や考え方を学んで成長し、多様性が増していることは、当社の今後の発展に向けて大きな力になると期待しています。

Part 2 取締役会の実効性向上、サクセッションプランについて

次世代経営者の育成に向けて、経営に必要となる能力を身に付けるための仕組みの構築が必要

古里　取締役会では、サステナビリティの取り組みについて、課題と対策、進捗状況が定期的に報告されており、継続して議論する仕組みができています。

村上　当社は4つのマテリアリティを掲げて取り組みを進めていますが、その一つである「地球環境・社会への貢献」において、2050年度までにカーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。製造業である当社において社会的な責任が大きく、ステークホルダーから期待される非常に重要な取り組みとなります。2025年度は計画を下回る結果となりましたが、実行計画を着実に進め、目標を達成できるように注力してほしいと思います。

岡部　当社では取締役会実効性評価を実施していますが、今年度はアンケート項目が増えたことで、前年度以上に取締役会の実効性を多面的に確認することができたと評価しています。その中で課題の一つとなっているのが、中核人材の多様性の確保とサクセッションプランです。将来の経営者候補となる人材の育成に向けて、中長期的な視点で計画的に取り組む必要があります。経営幹部候補者が経営センスを養い、事業責任、海外でのマネジメント、危機管理など、当社の経営に必要な能力を身に付けられるように、幅広い経験を積む機会を計画的に確保することが重要です。次世代経営人材を継続的に輩出できる仕組みの構築に向けて、指名報酬委員会で議論を深めていきたいと考えています。

古里　2026年7月から、私が指名報酬委員会の委員長に就任しましたが、まず同委員会の委員長に社外取締役を据えていることを評価しています。2025年度より、次世代の人材の発掘・育成という視点で、社外取締役がすべての執行役員と面談する取り組みも始まりました。2026年度においては、20名の執行役員と面談を行い、これまで面識がなかった方とも対話することができました。面談を通じて当社の人材を把握し、情報を共有しながら議論を深めていきたいと思います。



村上　執行役員との対話の内容をどのようにフィードバックし、経営トップまたはトップを支えるのにふさわしい人物を見極める仕組みを構築していければと考えています。また、人材の強化に向けては、将来、各階層でどのようなスキル・経験を持った人材が何名必要となるか、中長期的な計画を策定して取り組んでいくことも重要です。また、執行役員は多様な個性・能力を持ったメンバーがある程度揃っていますが、女性がより多くでてくること、そしてグローバルに展開する企業として外国人の登用が進むことを期待しています。

高松　指名報酬委員会では、部長クラスの人材から、全社的に統括する力があり、新たな戦略を立案できる人を見極め、どのように育成するべきかについても議論しています。難しいのは、人により求める人材像が異なることです。社外取締役の中で共通事項をすり合わせ、また、社内取締役とも議論して認識を合わせることが大事です。

Part 3 取締役会の機能強化について

重要案件の早い段階での情報共有、中長期的な経営課題についての議論が必要

古里　これまでと大きく変わったことは、新たに高松さんが監査等委員ではない社外取締役に就任されたことです。経営を担ってきた外部の方を受け入れ、機能することで、ガバナンスの強化につながります。体制としては、監査等委員が4名から3名になりましたが、技術系の方がさらに1名いて、監査等委員ではない社外取締役も1名増えると、役割分担が最適化され、バランスが良いと思います。

村上　ガバナンスを強く意識した体制となっており、毎年強化されてきていることを高く評価しています。今後は、社内取締役と社外取締役の構成比や、取締役会議長を社外取締役が担う企業が増加傾向にあることなどを認識しながら、当社にとって最適な体制について議論し、構築していく必要があると考えます。

取締役会実効性の向上に向けては、取締役会での議論を重ね、深めることが重要です。当社の取締役会はどのようにあるべきかということや、社内取締役・社外取締役がお互いに期待していることを明確にして互いに認識しながら議論することが必要だと感じます。また、社外取締役は、社内取締役に比べて当社に関する情報量は限られていますので、取締役会とは別の機会で説明会等を設けて情報提供や質疑を行う機会があることが理想です。さらに、取締役会の後に、社外取締役だけで協議する場を設け、その結果を社内にフィードバックすることも最近他社では始まっているようで将来的に取り入れることも有り得ると思います。

高松　社内取締役だけでは常識が見えなくなり、コンプライアンス上の問題などが起きるリスクがあります。そこは社外取締役だからこそ分かることがあります。ただ、社外取締役は、資料から会社のことを理解するには限界がありますので、定例会議以外の場で当社を学ぶ機会を設けることを提案していきたいと思います。

また、取締役会では、中長期的な目線を持って、当社の強みを活かしてどのように成長していくかについて議論することが重要です。個別の案件についても、その施策を打つことによってどのような広がりがあるか、どのような戦略につながるのかということを確認していきたいと考えています。

村上　中長期的な経営課題や、経営資源の配分、資本コスト経営といった経営の本質的なことに関するテーマをアジェンダに盛り込み、議論していけると良いですね。

岡部　重要な投資案件等については、最終段階で議案にあげるのではなく、できるだけ早い段階から情報を共有いただくことで、社外取締役が多様な視点から意見や提言を行うことができ、取締役会の監督機能をより高めることにつながると考えています。

古里　特に大きなテーマや新しい取り組みへの投資については、判断のもととなった情報をできるだけ多く、早めに共有いただけると、より適切な判断、提言を行うことができます。

高松　事前に「今後このような事業を進めていくために、この投資・開発を考えている」という情報があって、いよいよ投資する段階になって投資の目的・規模について説明があれば、中長期的な戦略につなげる観点からの議論が深まると思います。



Part 4 今後に向けたメッセージ

当社の強みを活かした成長ストーリーを打ち出し、株式市場における評価向上に期待

高松　今後のさらなる発展に向けて、当社の技術力とグローバルな展開力、資金力を結びつけ、新たな事業を立ち上げ、ポートフォリオを強化していくことを検討していければと思います。成長投資を通じて、より高い成長性と資金効率を実現していくストーリーを示すことにより、株式市場において評価されるようになることを期待しています。

村上　株式市場において当社が割安に評価されていることは残念に感じています。企業価値向上に向けた取り組みを強化するとともに、ステークホルダーの皆さまに当社の未来に対して期待を感じてもらえるように、プレス工業の強みや実績、今後の大きな可能性について自信を持って強く発信してほしいと思います。

岡部　当社は真面目で堅実な社風であり、バリューの一つとして掲げている「やりぬく力」が会社全体に根付いています。この企業文化を大切にしながら、目指す姿・ありたい姿の実現に向けてマテリアリティに基づく取り組みを着実に実行し、その成果を積み重ねていくことが、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。

古里　昨年100周年記念事業にも立ち会わせていただきましたが、長年にわたり培ってきた技術力を、引き続き、誠実に磨き続けることが大切です。統合報告書では、2025年度からこの社外取締役の座談会を実施しており、当社への理解を促進する一助となればと考えています。機関投資家との面談の内容は社外取締役にも共有されており、外部からの評価や要望を踏まえて取り組んでいきたいと思います。

コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス報告書の詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material3/113426/00.pdf

コーポレートガバナンスガイドラインの詳細はこちら
https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material4/246932/00.pdf

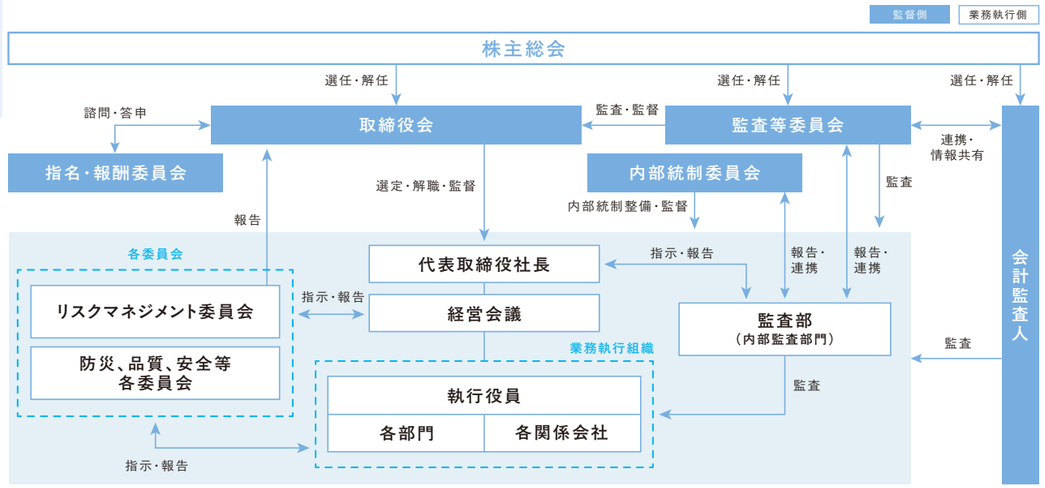
基本的な考え方

当社グループは、『ビジョン・ミッション・バリュー』に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。また、当社グループは、「コーポレートガバナンス報告書」及び「コーポレートガバナンスガイドライン」において、東京証券取引所が実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則として定める「コーポレートガバナンス・コード」の遵守状況及びその取り組みの概要について記載しています。

コーポレートガバナンス

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っています。また、監査等委員会の機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレートガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制を整えています。

●コーポレートガバナンスの体制図



●各会議体の構成と開催実績



（）内は女性人数

	取締役会	監査等委員会	経営会議	指名・報酬委員会	内部統制委員会	リスクマネジメント委員会
人員構成※1	議長 取締役11名（3名） 内、社外取締役4名（2名）	委員長 取締役4名（2名） 内、社外取締役3名（2名）	議長 取締役7名（1名） 執行役員19名（1名）	委員長 取締役7名（2名） 内、社外取締役4名（2名）	委員長 取締役11名（3名） 内、社外取締役4名（2名）	委員長 取締役6名（1名） 執行役員1名
議長／委員長※1	代表取締役社長 清水 勇生	取締役（常勤監査等委員） 坂野 正典	代表取締役社長 清水 勇生	社外取締役 古里 健治	代表取締役社長 清水 勇生	代表取締役社長 清水 勇生
開催頻度／2025年度開催数	原則 1回／月 17回※2	原則 1回／月 12回	原則 2回／月 25回	原則 5回／年 5回	原則 1回／四半期 4回	原則 1回／四半期 7回
職務権限			取締役会の定める基本方針に基づく、重要な業務の協議及び決議 <主な付議事項> ・中期経営計画 ・年度社長方針 ・資本政策 ・組織再編 ・重要な投融資　等	取締役会の決議により諮問を受けた指名・報酬に関する事項の審議及び取締役会への答申 <主な付議事項> ・取締役の指名・報酬等に関する基本方針 ・後継者計画 ・取締役会・株主総会に付議する取締役選解任議案 ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案　等	取締役会の定める基本方針に基づく、内部統制に関する審議及びその実施状況の監査 <主な付議事項> ・内部統制の構築に関する基本方針 ・内部統制の体制構築 ・運営に関する事項 ・内部統制の評価結果（監査結果）に関する事項　等	当社グループにおけるリスクの特定、分析、評価及びリスクマネジメント活動状況のモニタリング・レビュー <主な付議事項> ・グループ重点取組リスク及び重点取組リスクの選定 ・リスクマネジメントに係る方針、施策及び年度計画の策定 ・リスクマネジメント活動のレビュー及びフィードバック　等

※1 2026年7月現在
※2 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会の決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会実効性評価

当社は、取締役会の実効性について毎年評価を行い、その結果を取締役会に提出しています。取締役会は評価結果に基づき、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、設定した課題の解決・改善に取り組んでいます。

評価実施方法	●対象者：全取締役　●実施時期：2026年3月 ●実施方法：外部機関が作成したアンケートに基づき、全取締役が自己評価を実施。外部機関の集計、分析結果をもとに、アンケート結果について取締役会で報告し、併せて議論を行ったうえで課題を設定する。

2024年度	2024年度の課題への取り組み	2025年度取組評価（課題）と方向性
主な課題 ●サステナビリティ経営の推進 ●資本コスト・株価を意識した経営	**課題①　サステナビリティ経営の推進** 対策　4つのマテリアリティの長期目標、活動項目、KPIに向けた進捗フォロー及びディスカッション ●4つのマテリアリティにKPIを設定 ●取締役会にて、中期経営計画PRESence 28とマテリアリティの取り組み状況を報告 ●生産効率の向上　●エンゲージメントサーベイ導入の実施 ●エネルギー使用量の可視化による省エネ施策強化 ●再生可能エネルギー由来の電力等への置換推進　●統合報告書発行 ●統合報告書解説動画配信	**2025年度取組評価（課題）** ESG課題については、全体的に的確な推進ができていると評価されました。一方で、マテリアリティの取り組みについては、KPIに基づく具体的な活動内容を評価し、課題の有無をより議論すべきとの意見がありました。 **2026年度の取り組みの方向性** 昨年度に引き続き、マテリアリティごとの長期目標、活動項目、KPIに向けた進捗及びディスカッションを実施し、意見交換を行いながら課題対策を進めていきます。
	課題②　資本コスト・株価を意識した経営 対策　IRチーム活動を通じた株価向上対策 ●取締役会にて、資本コスト・資本収益性の現状分析・評価を行い対策推進 ●取締役会にて、四半期ごとに機関投資家との対話状況報告　●IR部新設 ●情報開示の拡充（決算説明資料の内容充実、決算説明会Q&Aのホームページ掲載、決算概要動画の配信）　●役員賞与連動指標における非財務指標見直し ●政策保有株式縮減　●自己株式の取得・消却　●IR関連の役員向けセミナー実施	**2025年度取組評価（課題）** 2025年3月に発足したIRチームの活動により、進捗報告が従来よりタイムリーに行われていると評価されました。一方で、株価向上に向けて何が必要かなどのタイムリーな考察については、改善の余地があるとの評価を受けました。 **2026年度の取り組みの方向性** 本年度に発足したIR部を中心に、株価向上に向けた取組みを進めてまいります。

役員報酬

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に報酬を設定しています。業務執行取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬（役員賞与）、非金銭報酬により構成されており、割合については各種類の報酬についての決定方針を踏まえつつ、健全なインセンティブとして機能するように決定されています。また、報酬等の決定においては、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保を図っています。固定報酬については、役位ごとに定める基本報酬を基に、株主総会で決議された上限の額の範囲内で取締役会で決定された額を支給しています。業績連動報酬においては、業務執行取締役への短期インセンティブとして、株主総会で決議された上限の額の範囲内で決定された額の範囲内で取締役会で決定された額を支給しています。 なお、役員賞与総額については、事業年度ごとの業績等を勘案しますが、役員賞与に係る主な参考指標は、財務指標としては売上高、営業利益率、ROE、非財務指標（ESG指標）としてはマテリアリティ（①コーポレートガバナンスの強化、②人材の多様性と活性化、③地球環境・社会への貢献（CO_2排出削減量を含む）、④グループの【質】的な成長）で設定したKPIとし、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等や、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給しています。当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画を踏まえた株価を意識した経営を推進するとともに、企業価値向上に向けたインセンティブとするためです。非金銭報酬は、業務執行取締役へ中長期インセンティブとして譲渡制限付株式報酬を支給しています。

●2025年度の取締役報酬等総額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（名）
		基本報酬（固定報酬）	業績連動報酬（役員賞与）	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員である取締役を除く。）	442	252	158	31	9
監査等委員である取締役（うち社外取締役）	52（30）	52（30）	－（－）	－（－）	5（4）
合計（うち社外取締役）	495（30）	305（30）	158（－）	31（－）	14（4）

政策保有株式

当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的の下、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合に株式の政策保有を行い、個別の政策保有株式については、中長期的な経済合理性や将来見通しを検証の上保有目的等について確認し、保有の適否を検証するとともに、検証結果については適時適切に開示することを方針としています。

●保有銘柄推移

	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
保有銘柄数	10	9	9	8	4	2
貸借対照表計上額（百万円）	5,752	6,666	6,707	8,497	7,635	7,739
純資産比率	6.0%	6.5%	6.0%	7.1%	6.0%	5.7%

役員一覧（2026年9月末現在）



取締役
（常勤監査等委員）

坂野 正典

1984年4月　株式会社住友銀行
　　（現株式会社三井住友銀行）入行
2009年11月　ロシア三井住友銀行社長
2012年12月　株式会社三井住友銀行
　　グローバル・アドバイザリー部
　　部付部長
2016年1月　当社入社　資金部長
2020年6月　当社取締役（常勤監査等委員）
　　現在に至る

取締役
常務執行役員

新川 春正

1980年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員
2018年4月　当社上席執行役員
2020年4月　当社常務執行役員
2023年6月　当社取締役、常務執行役員
　　現在に至る

■ 担当
生産本部長

代表取締役専務取締役
専務執行役員（CTO）

佐藤 昌彦

1985年4月　当社入社
2017年4月　当社執行役員
2019年4月　当社上席執行役員
2020年4月　当社常務執行役員
2021年6月　当社取締役、常務執行役員
2024年4月　当社取締役、専務執行役員
2026年4月　当社代表取締役専務取締役、
　　専務執行役員
　　現在に至る

■ 担当
生産本部所管、技術開発本部長

社外取締役
（監査等委員）

岡部 友紀

2002年10月　中央青山監査法人入所
2007年7月　新日本有限責任監査法人
　　（現EY 新日本有限責任監査法人）入所
2011年10月　岡部友紀公認会計士・FP事務所開設
2016年6月　株式会社fonfun社外常勤監査役
2018年7月　株式会社オルトプラス社外常勤監査役
2020年3月　株式会社オプトホールディングス
　　（現株式会社デジタルホールディングス）
　　社外取締役（監査等委員）
2024年6月　当社社外取締役（監査等委員）
　　現在に至る

社外取締役
（監査等委員）

古里 健治

1996年4月　虎ノ門法律事務所入所
2000年4月　東京富士法律事務所入所
　　現在に至る
2008年4月　日本大学法科大学院准教授
2013年4月　同大学法科大学院教授
　　現在に至る
2016年6月　当社社外取締役（監査等委員）
　　現在に至る

■ 重要な兼職の状況
東京富士法律事務所　弁護士、
日本大学法科大学院教授

代表取締役社長
社長執行役員（CEO）

清水 勇生

1986年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員
2018年4月　当社上席執行役員
2020年4月　当社常務執行役員
2021年6月　当社取締役、常務執行役員
2024年4月　当社代表取締役社長、
　　社長執行役員
　　現在に至る

社外取締役

高松 信彦

1979年4月　新日本製鐵株式會社入社
2008年4月　同社知的財産部長
2011年4月　同社執行役員　製銑技術部長
2012年4月　同社顧問　ウジミナス社執行役員
2014年8月　同社副社長
2016年4月　新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）常務執行役員　ウジミナス社取締役
2017年4月　新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）顧問　トピー工業株式会社専務執行役員社長補佐
2017年6月　新日鐵住金株式会社（現日本製鉄株式会社）顧問　退任　トピー工業株式会社代表取締役社長
2023年6月　同社取締役会長
2024年4月　同社取締役相談役
2024年6月　同社相談役　マルハニチロ株式会社（現Umios株式会社）社外取締役　現在に至る
2025年6月　トピー工業株式会社会社相談役　退任
2026年6月　当社社外取締役　現在に至る

■ 重要な兼職の状況
Umios株式会社　社外取締役

取締役
常務執行役員

岡田 京子

1990年4月　当社入社
2019年4月　当社執行役員
2021年4月　当社上席執行役員
2023年4月　当社常務執行役員
2025年6月　当社取締役、常務執行役員
　　現在に至る

■ 担当
総務部所管、人事部、労働部担当、100年史編纂室長

代表取締役専務取締役
専務執行役員（CFO）

唐木 剛一

1986年4月　当社入社
2016年4月　当社執行役員
2018年4月　当社上席執行役員
2020年4月　当社常務執行役員
2021年6月　当社取締役、常務執行役員
2024年4月　当社取締役、専務執行役員
2026年4月　当社代表取締役専務取締役、専務執行役員
　　現在に至る

■ 担当
経理部、総務部管掌、経営企画部、IR部、事業企画部、人事部、労働部、
100年史編纂室、国内／海外関連事業所管

社外取締役
（監査等委員）

村上 佳代

1996年12月　有限会社エムケイコネット設立
2001年5月　ネットイヤーグループ株式会社入社
2007年3月　カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社　ツタヤオンラインメディア事業部　マーケティングマネージャー
2012年9月　楽天株式会社入社（現楽天グループ株式会社）　楽天イーモバイル株式会社　マネージャー兼務
2013年9月　P.G.C.D.ジャパン株式会社入社　上場準備室　マネージャー
2016年10月　株式会社シナプス入社　コンサルタント
2020年6月　エン・ジャパン株式会社（現エン株式会社）社外取締役
2020年7月　Kazu and Company 合同会社　代表社員 CEO　現在に至る
2023年4月　一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター　アドバイザリーフェロー　現在に至る
2023年5月　株式会社三陽商会　社外取締役　現在に至る
2024年6月　当社社外取締役（監査等委員）　現在に至る
2025年6月　文化シヤッター株式会社　社外取締役　現在に至る
2026年8月　ブックオフホールディングス株式会社　社外取締役　現在に至る

■ 重要な兼職の状況
Kazu and Company 合同会社　代表社員 CEO
株式会社三陽商会　社外取締役
文化シヤッター株式会社　社外取締役
一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター　アドバイザリーフェロー
ブックオフホールディングス株式会社　社外取締役

取締役
常務執行役員

奥垣内 完

1991年3月　当社入社
2019年4月　当社執行役員
2021年4月　当社上席執行役員
2023年4月　当社常務執行役員
2025年6月　当社取締役、常務執行役員
　　現在に至る

■ 担当
業務本部長

執行役員

常務執行役員 小川 敏宏
常務執行役員 立入 浩道
常務執行役員 高木 俊介
上席執行役員 塩田 浩
上席執行役員 近藤 等
上席執行役員 加賀爪 哲
上席執行役員 川本 淳
上席執行役員 伊東 正和
上席執行役員 山川 剛
執行役員 内田 一城
執行役員 加藤 富士絵
執行役員 笹岡 孝紀
執行役員 小泉 晃
執行役員 柳生 聖司
執行役員 棚澤 肇
執行役員 小澤 光義
執行役員 原田 利之
執行役員 三本木 勝志
執行役員 藤本 孝志

役員のスキルマトリックス

●社外取締役選任理由

社外役員	氏名	選任理由	2025年度の出席状況
社外取締役（監査等委員）	古里 健治	法律事務所での豊富な実地経験に加え、法科大学院での教授職を歴任するなど高い法務の専門性を備えており、当社経営への適切な助言と監督を行っていただくことを期待したため。	取締役会 17回／17回 監査等委員会 12回／12回
社外取締役（監査等委員）	岡部 友紀	公認会計士として培った専門性と豊富な経験を活かし、財務・会計の分野からの的確な助言と監督を行っていただくことを期待したため。	取締役会 17回／17回 監査等委員会 12回／12回
社外取締役（監査等委員）	村上 佳代	企業経営の専門的見地と豊富な実務経験に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する高度な知見を有し、当社の経営への監督にその洞察を発揮していただくことを期待したため。	取締役会 17回／17回 監査等委員会 12回／12回
社外取締役	高松 信彦	長年に亘り、新日本製鐵株式會社（現日本製鉄株式会社）において技術・知的財産部門の要職を歴任し、トピー工業株式会社で代表取締役社長として経営全般を担うなど企業経営の専門的見地と豊富な経験を有していることから、当社経営への適切な助言と監督を行っていただくことを期待したため。	–※

※2026年6月25日就任

●取締役のスキルマトリックス

氏名	性別	専門性及び経験									
		企業経営	営業・調達	技術・開発	生産	IT・デジタル	財務・会計	海外事業	E（環境）	S（社会、人事・労務を含む）	G（ガバナンス、法務・リスク管理を含む）
清水 勇生	男性	●	●					●		●	●
唐木 剛一	男性	●					●	●			●
佐藤 昌彦	男性	●		●	●	●		●	●		●
新川 春正	男性	●		●	●				●		●
岡田 京子	女性	●						●	●	●	●
奥垣内 完	男性	●	●					●			●
高松 信彦	男性	●		●	●			●	●	●	●
坂野 正典	男性	●					●	●			●
古里 健治	男性										●
岡部 友紀	女性					●	●				●
村上 佳代	女性	●	●			●				●	●

コンプライアンスの維持・強化

KPI 重大コンプライアンス違反件数 **0**件

内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、2005年10月より監査部を設置しています。また、2006年5月に全取締役で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしています。

グループ会社の管理

内部統制委員会の定める整備計画に基づき、当社各部門及び各グループ会社がそれぞれ内部統制の構築をはかり、監査部門が定期的に内部統制状況を監査しています。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社のグループ会社管理統括部門が各部門と連携して、当社のグループ会社を管理しています。当社はグループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ会社の重要事項については適宜報告を受け、重要案件については適宜協議を行います。グループ会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各グループ会社に原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しています。

内部通報窓口

当社は法令や社会ルール及び会社規則に反する問題行為（いじめ、ハラスメント、コンプライアンス違反等）を知ったとき、又は疑義をいだいたときの相談・報告窓口として、「ホットライン」制度を設けております。受付窓口を社外（コンサルティング会社）と社内（監査部）に設置し、WEB（社外のみ）、電子メール、電話、書面にて対応しています。

情報提供者は、相談・通報を理由に不利益な処遇を受けることのないよう、法令と社内規定に則り保護されます。当制度は、社内報への定期的な掲載や携行用カードの配付、掲示用ポスターの刷新により、グループ従業員に対する一段の周知・浸透を図っています。

倫理規定／不正に対する全社指針

当社は「倫理規定」を制定し、グループ役員・従業員として守るべき法令や社会ルール、マナー、業務への取組姿勢などを記載した携行用の冊子を配付しています。倫理規定は、役員・従業員が判断に窮する事態に遭遇した際に、「このことは本当に法律や基本マナーに沿っているだろうか」「このことが社内外に公表されても胸を張っていられるだろうか」といった問いかけを、自分自身に対して行うことを要請しています。また、「不正に対する全社指針」を策定、展開し、グループにおける不正行為の特定や、防止・発見に努めています。

社内への教育状況（2025年度）

全社方針及び各部門の教育計画に基づき、各階層に向けてコンプライアンスに関する研修を定期的に行っております。2025年度の主な実績は以下の通りです。 ● 新入社員向け倫理規定に関する研修 ● 管理職向けコンプライアンス・ハラスメント研修　等

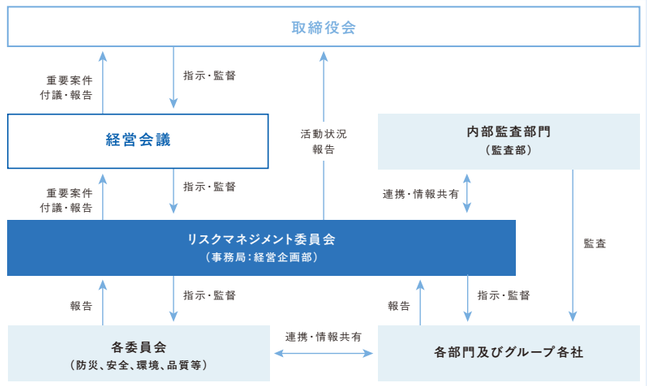
倫理規定の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/code_of_ethics.pdf

不正に対する全社指針の詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/assets/pdf/sustainability/governance/compliance/company_wide_guidelines.pdf

リスクマネジメント

当社グループでは、リスクマネジメント委員会を中心にリスクマネジメント活動を推進しています。同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスクの重要性評価と対応方針を決定して対応を実行し、進捗状況を管理します。対象とするリスクとして、当社グループで横断的に取り組む「グループ重点取組リスク」、会社単位で重点的に取り組む「重点取組リスク」、そして各主管部門で対応する「一般リスク」を選定、各リスクに対する対応計画を策定・実施、モニタリング、レビューなどのPDCAサイクルにより、当社グループへのリスクの影響の極小化を図ります。

●リスクマネジメント管理体制図



リスクマネジメントの詳細はこちら
https://www.presskogyo.co.jp/sustainability/governance/risk_management/

2026年度グループ重点取組リスク

グループ重点取組リスクの選定にあたっては、リスクアンケート及びリスクインタビュー等の結果及び当社グループにおける対策度合い等を考慮し、候補を選定しております。リスクアンケートにおいては、当社の従業員の安全や資産等に影響を及ぼし、又、社会的信用の失墜、事業継続を阻害すると想定される、気候変動、贈収賄、腐敗防止、法令違反・コンプライアンス、労働安全衛生、サプライチェーン、情報セキュリティ等のリスクについて、「影響度」「発生度」「対策度」の3つの視点から評価を実施し、その結果を踏まえ、リスクマネジメント委員会にて候補となるリスクを選定のうえ、経営会議にて決定しております。

なお、2026年度のグループ重点取組リスクは以下の通りです。

リスク項目	リスク定義	想定される影響	対応状況
自社施設の火災	●施設・設備の老朽化、メンテナンス不備、作業者の防火意識の欠如等に起因し、火災・爆発が発生するリスク	●収支・業績の悪化 ●生産・事業継続への支障 ●人命・人的被害の発生	●外部による防災診断の実施と指摘事項への対応 ●定期的な防火・防災パトロールの実施 ●各種訓練（BCP、避難、消火等）及び防火防災教育の実施　等
法令違反・コンプライアンス	●社内教育の未実施、規定の不備等により、各種法令違反、社内規定の不遵守が発生するリスク	●多額の損害賠償訴訟・追徴金 ●各種法令違反による行政・刑事処罰 ●社会的信用の失墜	●倫理規定、不正に関する全社指針等の各種コンプライアンスマニュアルの展開、周知徹底 ●各種コンプライアンス・法令関連教育の実施等
情報セキュリティ	●各拠点の敷地・建屋において、物理的手段で第三者が入り込み、当社有価物や機密データを含むPC等を持ち出されるリスク ●社内システムのメンテナンスや更新の不備等により、システムやネットワークが使用不能となるリスク ●第三者によるサイバー攻撃により、機密や個人情報が漏洩するリスク ●社員・OB、委託先、外注先、提携先などを通じて情報が漏洩するリスク	●収支・業績の悪化 ●生産・事業継続への支障 ●重要データ消滅 ●多額の損害賠償訴訟 ●社会的信用の失墜	●自動車産業サイバーセキュリティガイドラインに準拠した対策の継続的な運用と強化 ●国内外関連企業へのセキュリティ支援 ●24時間セキュリティ検知システム導入等、各種セキュリティ対策の実施 ●PK-CSIRTの運用　等

事業継続体制の強化

BCPの取り組み

当社は企業の社会的責任の一環として、大規模な災害が発生した際にも早期復旧を図り、部品メーカーとしての供給責任を果たすことができるよう、BCP（中央本部運営マニュアル、本社機能と各工場の基本計画書と行動計画書）を策定し、対策本部メンバーを中心に定期的に訓練を行っています。BCP発動後訓練は各工場にて順次実施し、実効性を評価することでBCPの改善を図っています。また、BCPの事前対策として人命・安全最優先の考えのもと、本社屋・工場事務所のほか、食堂・寮などの福利厚生施設の耐震補強工事を順次実施しています。併せて、災害時に速やかに行動できるよう、災害時の基本方針・とるべき行動・安否確認システムへの対応の仕方などを記載したカード型の防災ハンドブックを全従業員に配付しています。

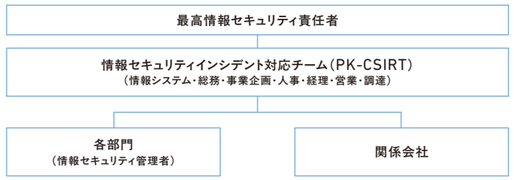
情報セキュリティの強化

KPI　情報セキュリティ重大インシデント発生件数 **0**件

これまでの進捗

当社では、自工会／部工会が共同で策定した『自動車産業サイバーセキュリティガイドライン』に準拠したハード面、ソフト面の対策を講じるため、2022年4月に推進チームを立ち上げました。2024年4月には、速やかなインシデント対応と影響の極小化に向け、インシデント対応チーム（PK-CSIRT）を設置し、インシデント対応時の訓練等を定期的に実施しています。

●情報セキュリティ体制図



情報セキュリティ教育

当社では、情報セキュリティを日々の業務で常に意識すべき重要課題と捉え、『情報セキュリティハンドブック』を作成し、全社員への配布と教育を実施しています。さらに、定期的にeラーニングでの教育機会を設けるほか、メール訓練の実施等、グループ全体のセキュリティ意識向上に取り組んでいます。

今後の取り組み

当社では、自動車産業サイバーセキュリティガイドラインを基盤として、当社および国内外の関連会社における情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

当社においては、同ガイドラインのレベル3（自動車業界が到達点として目指すべき項目）への対応を推進するとともに、関連会社においてはレベル2（自動車業界として標準的に目指すべき項目）の達成を目指しております。グループ全体の情報セキュリティ水準の向上を通じて、サプライチェーン全体のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

ステークホルダーエンゲージメント

KPI　IR・SR活動計画実施率 **100**%

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に関する方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主総会以外の場においても、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話に積極的に応じることとしています。株主・投資家の皆さまとの対話を通じ、その関心・懸念を踏まえた上で、当社の経営方針・事業内容・業績等についての情報を正確かつタイムリーに提示し、わかりやすい形で明確に説明いたします。

IR活動の体制

当社は、株主・投資家との建設的な対話を促進するため、CFOをIR活動全般を総括する役員（IR統括役員）として指定しています。2026年4月には、IR活動のさらなる強化のため、CFO傘下の専門組織として「IR部」を新設しました。IR活動の中核を担う組織として、IR統括役員及び2025年に発足したIRチームとともに株主・投資家の皆さまへの情報発信と対話の充実を図ります。また、決算説明会・ミーティング等で頂いた株主・投資家の皆さまからの意見等については、適宜適切に経営陣への報告を行い、それらの事業活動を行う際の参考とすることで、さらなる企業価値の最大化を図っていきます。

●2025年度の活動状況

内容	頻度	実施数
機関投資家との個別ミーティング	都度	58回
決算説明会の開催	1回／半期	2回
決算概要資料の開示	1回／四半期	4回
株主通信の発行	1回／年	1回

●個別ミーティングのテーマ・概要

- 決算概要、業績予想
- 中期経営計画進捗状況
- 資本政策
- PBR1倍割れへの対応
- TOPIX入れ替え
- 株主総会議案について
- ESGへの取り組み　等

上記の他、統合報告書の発行、マスメディア向け取材対応等を適宜実施。

知的財産権の適正な管理

KPI　知的財産の無断利用・違法複製 **0**件

知的財産への取り組み

当社グループは、研究開発・工機・生産技術の一貫した開発体制を有し、コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャビン）の設計開発、生産設備の開発・製造、また要素技術の研究開発に取り組んでいます。自動車関連事業においては、軽量化・高強度化・多機能化など、建設機械関連事業においては視界性向上や新機能追加など、法規や市場・お客様のニーズを踏まえ開発を推進しています。また、実用化に向けた新技術・新工法の開発、生産性向上を狙いとした自動化・省力化、生産性や品質保証へのデジタル技術活用など、競争力強化とものづくりのさらなる進化・深化を目指し、現中期経営計画に反映して取り組んでいます。研究開発・技術開発を通じて蓄積した知見・ノウハウは、当社グループの競争力の源泉であり、引き続き開発案件への積極的な資源投下と適切な管理・活用を図っていきます。

連結財務サマリー

経営成績（百万円）	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	195,806	186,629	212,119	220,661	205,292	153,725	160,060	184,844	197,817	189,883	202,167
営業利益	10,115	8,639	11,499	13,800	7,459	4,764	12,424	13,110	12,807	9,646	13,509
経常利益	9,208	8,101	11,437	13,661	7,339	5,013	12,673	13,714	13,461	10,279	14,026
親会社株主に帰属する当期純利益	5,613	5,263	5,842	7,567	3,728	1,489	7,107	6,793	8,078	6,080	8,475
減価償却費	8,921	8,687	9,167	9,586	9,499	9,414	9,680	9,822	11,529	13,480	12,503
設備投資額	8,504	9,279	7,818	7,283	9,659	9,852	10,555	11,590	15,491	18,379	17,934
研究開発費	264	272	305	329	300	342	366	338	338	486	321

財政状態（百万円）											
総資産	157,517	160,293	168,549	159,073	154,170	152,609	172,617	178,402	191,742	197,764	207,185
純資産	77,047	80,664	88,123	94,214	94,624	95,604	103,219	111,087	120,444	127,481	134,651
ネット有利子負債	2,878	△794	△9,027	△6,403	△11,572	△7,102	△7,629	△12,975	△20,974	△16,196	△14,901

キャッシュ・フロー（百万円）											
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,677	15,037	17,883	16,825	18,466	7,103	15,390	21,187	27,230	18,606	22,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,454	△8,990	△7,768	△7,419	△9,695	△9,892	△10,483	△9,783	△14,127	△17,714	△17,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,118	△4,106	△5,758	△15,450	△5,111	△1,988	△594	△10,841	△7,017	△4,346	△9,425

1株当たり情報											
EPS（円）	51.67	48.46	53.78	69.10	34.22	13.74	66.17	65.54	79.41	60.99	85.85
BPS（円）	664.30	706.38	758.80	793.05	801.06	820.51	899.34	972.37	1,062.99	1,148.35	1,232.11
1株当たり配当金（円）	11.0	11.0	12.0	14.0	13.0	7.5	20.0	21.0	26.0	32.0	37.0
配当性向（%）	21.3	22.7	22.3	20.3	38.0	54.6	30.2	32.0	32.7	52.5	43.1
総還元性向（%）	21.3	22.7	22.3	20.3	56.7	54.6	46.9	46.6	45.0	76.9	60.7

経営指標（%）											
営業利益率	5.2	4.6	5.4	6.3	3.6	3.1	7.8	7.1	6.5	5.1	6.7
経常利益率	4.7	4.3	5.4	6.2	3.6	3.3	7.9	7.4	6.8	5.4	6.9
自己資本比率	45.8	47.9	48.9	54.8	56.3	58.3	54.9	56.2	56.2	57.6	58.0
ROE	7.9	7.1	7.3	8.9	4.3	1.7	7.7	7.0	7.8	5.5	7.2
ROA	5.7	5.1	7.0	8.3	4.7	3.3	7.8	7.8	7.3	5.3	6.9

会社データ

会社概要

商号	プレス工業株式会社 PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地	〒210-8512 神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号 TEL 044-266-2581（代表）
事業所所在地	川崎工場（神奈川県川崎市） 横浜事務所（神奈川県横浜市） 宇都宮工場（栃木県下野市） 埼玉工場（埼玉県川越市） 藤沢工場（神奈川県藤沢市） 尾道工場（広島県尾道市）
創立	1925年2月16日
資本金	8,070,221,336円
従業員数	1,756名（連結従業員数 5,433名）

■ 主要な事業内容

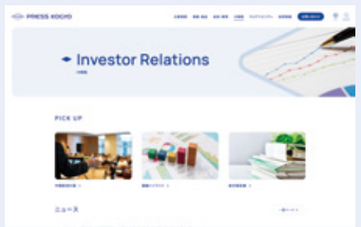
自動車関連事業	フレーム、アクスルハウジング、アクスルユニット、パネル、プレス用金型、自動溶接機器、その他の自動車部品等
建設機械関連事業	建設機械用キャビン、その他の建設機械用部品
その他	建築関連部品、立体駐車装置等

WEBのご案内

より詳細な情報は下記WEBをご覧ください。



トップページ
https://www.presskogyo.co.jp/



IRページ
https://www.presskogyo.co.jp/ir/

株式情報

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL（https://www.presskogyo.co.jp） ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ 信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711（通話料無料）
上場取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	7246
単元株式数	100株
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式総数	98,066,400株
株主数	28,151名

■ 大株主（上位10名）

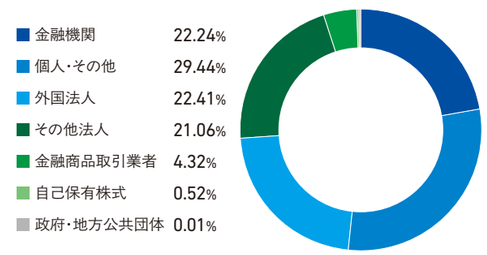
（2026年3月31日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,245	12.6
いすゞ自動車株式会社	10,151	10.4
日鉄物産株式会社	5,020	5.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,481	4.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,385	3.5
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,300	3.4
プレス工業従業員持株会	2,586	2.7
プレス工業取引先持株会	2,551	2.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,842	1.9
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,813	1.9

※1 上記のほか、当社が保有している自己株式が、513,456株あります。
※2 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

■ 所有者別の株式保有比率

（2026年3月31日現在）



お問い合わせ先｜経営企画部 TEL: 045-640-1318